

川監収第76号
令和6年8月13日

川口市長 奥ノ木 信夫 様

川口市監査委員 澤野 高雄
同 金井 洋
同 福田 洋子
同 古川 九一

令和5年度川口市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度川口市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計）の決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

1	基準に準拠している旨	1
2	審査の種類	1
3	審査の対象	1
4	審査の着眼点	1
5	審査の期間	1
6	審査の方法	2
7	審査の結果	2

<水道事業>

1	予算執行について	
(1)	収益的収入及び支出	3
(2)	資本的収入及び支出	4
2	経営成績について	
(1)	総収益及び総費用	6
(2)	供給単価、給水原価及び料金回収率	8
(3)	給水状況	9
3	財政状態について	
(1)	資産	10
(2)	負債及び資本	11
(3)	企業債	12
4	キャッシュ・フローの状況について	14
5	経営指標について	
(1)	収益性	15
(2)	安全性	17
6	意見等	18

<下水道事業>

1	予算執行について	
(1)	収益的収入及び支出	21
(2)	資本的収入及び支出	22
2	経営成績について	
(1)	総収益及び総費用	25
(2)	使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率	27

(3) 年間処理水量の状況	28
3 財政状態について	
(1) 資産	29
(2) 負債及び資本	30
(3) 企業債	31
4 キャッシュ・フローの状況について	33
5 経営指標について	
(1) 収益性	34
(2) 安全性	35
6 意見等	36

＜病院事業＞

1 予算執行について	
(1) 収益的収入及び支出	39
(2) 資本的収入及び支出	40
2 経営成績について	
(1) 総収益及び総費用	42
(2) 患者数及び収益	45
3 財政状態について	
(1) 資産	48
(2) 負債及び資本	49
(3) 企業債	50
4 キャッシュ・フローの状況について	52
5 経営指標について	
(1) 収益性	54
(2) 安全性	55
6 意見等	57

資料

＜水道事業＞

第1表 業務概況	61
第2表 経営分析比率比較表	62
第3表 予算決算対照比率表	64
第4表 損益計算書構成及びすう勢比率表	66

第5表 貸借対照表構成及びすう勢比率表	68
第6表 資金運用表及び正味運転資本増減明細表	70

〈下水道事業〉

第1表 業務概況	71
第2表 経営分析比率比較表	72
第3表 予算決算対照比率表	74
第4表 損益計算書構成及びすう勢比率表	76
第5表 貸借対照表構成及びすう勢比率表	78
第6表 資金運用表及び正味運転資本増減明細表	80

〈病院事業〉

第1表 業務概況	81
第2表 経営分析比率比較表	82
第3表 予算決算対照比率表	84
第4表 損益計算書構成及びすう勢比率表	86
第5表 貸借対照表構成及びすう勢比率表	88
第6表 資金運用表及び正味運転資本増減明細表	90

凡 例

- 文中で用いている金額の単位は万円で表示し、その端数は切り捨てで表示している。したがって、総数と内訳の合計等が一致しない場合がある。
ただし、実数値で表示する必要があるものは、円単位で表示している。
- 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 予算執行に係る計数及び決算額は消費税及び地方消費税を含み、経営成績以下の事項については消費税及び地方消費税を除いて表示している。

令和5年度川口市公営企業会計決算審査意見

1 基準に準拠している旨

監査委員は川口市監査基準に準拠して審査を行った。

2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

3 審査の対象

令和5年度 川口市水道事業会計決算

同 川口市下水道事業会計決算

同 川口市病院事業会計決算

上記各決算に関する証書類、事業報告書並びにキャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

4 審査の着眼点

- (1) 決算書類及び決算附属書類が、地方公営企業法その他の関係法令に準拠して作成されているか。
- (2) 決算計数は証書類の計数と一致し、また、決算書類相互の関連計数も一致しているか。
- (3) 事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか。
- (4) 関係法令及び予算の定める目的に従って、事務事業が適正に執行されているか。

5 審査の期間

令和6年6月25日～令和6年7月30日

6 審査の方法

審査に付された決算諸表が、各事業の予算の執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、その計数について会計諸帳簿、証拠書類との照合、関係職員からの説明聴取のほか、財務諸表の年度比較により決算内容を分析した。

また、各勘定科目の審査については、過去に実施した定期監査及び例月現金出納検査で把握したリスクを念頭に、審査を効果的かつ効率的に実施するためリスク・アプローチに基づき実施した。

7 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算諸表は、審査した限り重要な点において、地方公営企業法その他の関係法令に準拠して作成され、その計数及び会計記録は正確であり、予算の執行状況、事業の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況をおおむね適正に表示しているものと認められた。

事業別の予算執行、経営成績、財政状態、キャッシュ・フローの状況、経営指標及び意見等は、以下のとおりである。

〈 水 道 事 業 〉

1 予算執行について

(1) 収益的収入及び支出

令和5年度における収益的収入及び支出の状況は、下表のとおりである。

収 益 的 収 入 の 状 況

区 分	A 予算額	B 決算額		増減額(B-A)	収入率(B/A)
		金 額	構成比率		
営 業 収 益	円 14,376,849,000	円 14,091,501,043	% 97.8	円 △ 285,347,957	% 98.0
営 業 外 収 益	272,455,000	317,228,062	2.2	44,773,062	116.4
特 別 利 益	1,000	2,978,772	0.0	2,977,772	297,877.2
計	14,649,305,000	14,411,707,877	100.0	△ 237,597,123	98.4

(注) 消費税及び地方消費税の額を含む(次表において同じ)。

収 益 的 支 出 の 状 況

区 分	A 予算額	B 決算額		C 翌年度繰越額	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		金 額	構成比率			
営 業 費 用	円 12,281,017,000	円 11,431,270,546	% 95.9	円 20,000,000	円 829,746,454	% 93.1
営 業 外 費 用	515,089,000	477,274,456	4.0	0	37,814,544	92.7
特 別 損 失	10,041,000	9,342,957	0.1	0	698,043	93.0
予 備 費	30,000,000	0	0.0	0	30,000,000	0.0
計	12,836,147,000	11,917,887,959	100.0	20,000,000	898,259,041	92.8

ア 収益的収入

決算額は、144億1,170万円である。これは予算額146億4,930万円に対して98.4%の収入率であり、前年度の決算額に比べて2,166万円(0.2%)の增收となっている。この主な要因は、営業外収益3,834万円の減があったものの、営業収益5,806万円の増によるものである。

イ 収益的支出

決算額は、119億1,788万円である。これは予算額128億3,614万円に対して92.8%の執行率であり、前年度の決算額に比べて2億9,877万円(2.4%)減少している。この要因は、営業費用2億237万円の増があったものの、特別損失4億7,465万円及び営業外費用2,649万円の減によるものである。

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

(ア) 地方公営企業法施行令第18条の2第1項の規定による営業費用の繰越額

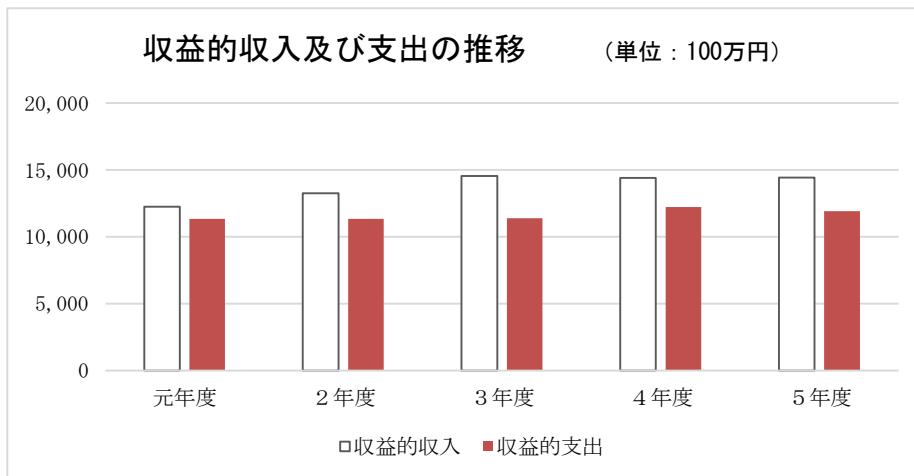
浄配水場更新工事実施設計策定事業（鳩ヶ谷浄水場）

2,000万円

収益的収入及び支出の推移

(単位:100万円、%)

区分	元年度		2年度		3年度		4年度		5年度	
	金額	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額
収益的収入	12,244	13,238	108.1	14,543	109.9	14,390	98.9	14,411	100.2	
収益的支出	11,323	11,337	100.1	11,371	100.3	12,216	107.4	11,917	97.6	



(2) 資本的収入及び支出

令和5年度における資本的収入及び支出の状況は、下表のとおりである。

資本的収入の状況

区分	A 予算額	B 決算額		増減額(B-A)	収入率(B/A)
		金額	構成比率		
企業債	円 1,730,000,000	円 1,730,000,000	% 90.5	円 0	% 100.0
受託工事収入	72,539,000	64,844,000	3.4	△ 7,695,000	89.4
負担金	92,518,000	84,270,595	4.4	△ 8,247,405	91.1
補助金	8,714,000	33,245,000	1.7	24,531,000	381.5
計	1,903,771,000	1,912,359,595	100.0	8,588,595	100.5

(注) 消費税及び地方消費税の額を含む(次表において同じ)。

資本的支出の状況

区分	A 予算額	B 決算額		C 翌年度繰越額	不用額(A-B-C)	執行率(B/A)
		金額	構成比率			
建設改良費	円 6,631,374,000	円 4,529,629,549	% 72.3	円 817,433,000	円 1,284,311,451	% 68.3
企業債償還金	1,735,384,000	1,735,383,869	27.7	0	131	100.0
計	8,366,758,000	6,265,013,418	100.0	817,433,000	1,284,311,582	74.9

ア 資本的収入

決算額は、19億1,235万円である。これは予算額19億377万円に対して100.5%の収入率であり、前年度の決算額に比べて5,254万円(2.8%)の増収となっている。この主な要因は、企業債2,000万円の減があったものの、受託工事収入3,053万円及び補助金2,106万円の増によるものである。

イ 資本的支出

決算額は、62億6,501万円である。これは予算額83億6,675万円に対して74.9%の執行率であり、前年度の決算額に比べて3億7,591万円(5.7%)減少している。この要因は、建設改良費3億5,492万円及び企業債償還金2,099万円の減によるものである。

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

(ア) 地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

改良第49号新郷地区配水管布設事業	4,427万円
改良第50号新郷地区配水管布設事業	3,189万円

(イ) 地方公営企業法施行令第18条の2第1項の規定による建設改良費の繰越額

浄配水場電気設備更新事業(神根浄水場)	7億3,004万円
浄配水場ポンプ盤等更新事業(横曾根浄水場)	1,122万円

ウ 不足額の補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額43億5,265万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億8,060万円、減債積立金17億3,000万円、建設改良積立金9億1,000万円並びに過年度分損益勘定留保資金13億3,204万円で補てんしている。

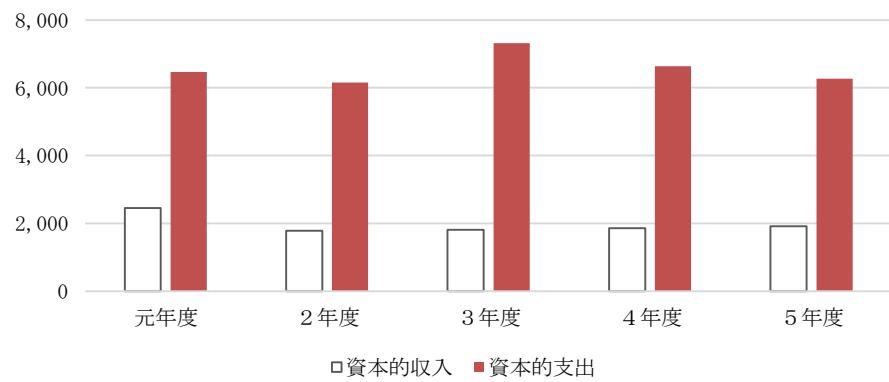
資本的収入及び支出の推移

(単位:100万円、%)

区分	元年度		2年度		3年度		4年度		5年度	
	金額	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額
資本的収入	2,454	1,783	72.7	1,813	101.6	1,859	102.6	1,912	102.8	
資本的支出	6,468	6,150	95.1	7,317	119.0	6,640	90.8	6,265	94.3	

資本的収入及び支出の推移

(単位:100万円)



2 経営成績について

(1) 総収益及び総費用

令和5年度における総収益及び総費用並びに用途別費用の状況は、下表のとおりである。

総 収 益 及 び 総 費 用 の 状 況

区分 年度	総 収 益	すう勢 比 率	総 費 用	すう勢 比 率	損 益	すう勢 比 率	
3	円 13,265,452,344	% 100.0	円 10,608,271,925	% 100.0	円 2,657,180,419	% 100.0	
4	円 13,130,776,216	% 99.0	円 11,387,136,092	% 107.3	円 1,743,640,124	% 65.6	
5	円 13,146,018,061	% 99.1	円 11,071,238,176	% 104.4	円 2,074,779,885	% 78.1	
内 訳	[経常収益]		[経常費用]		[経常損益]		
	13,143,041,510 円		11,062,737,183 円		2,080,304,327 円		
	営業収益		営業費用		営業損益		
	12,829,604,893 円		10,736,278,044 円		2,093,326,849 円		
	営業外収益		営業外費用		営業外損益		
	313,436,617 円		326,459,139 円		△ 13,022,522 円		
[特別利益]		[特別損失]		[特別損益]		△ 5,524,442 円	
2,976,551 円		8,500,993 円		△ 5,524,442 円			

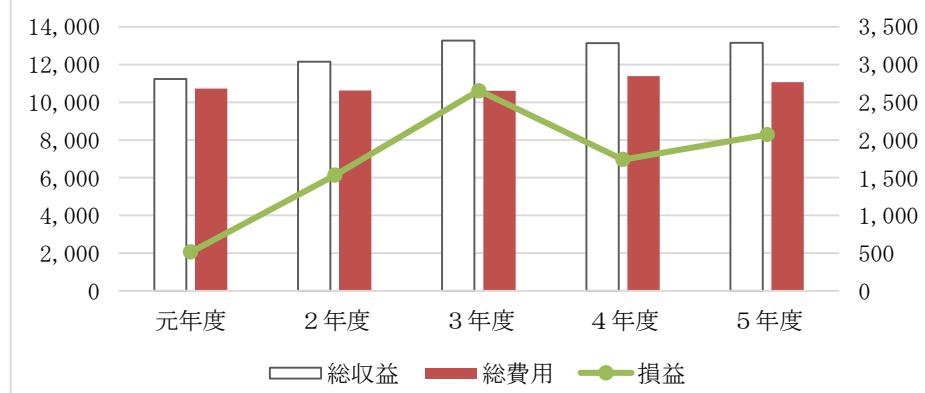
(注) 消費税及び地方消費税の額を除く。

総収益及び総費用の推移

(単位 : 100万円、%)

区 分	元年度		2 年度		3 年度		4 年度		5 年度	
	金 額	金 額	対前年度比	金 額						
総収益	11,234	12,152	108.2	13,265	109.2	13,130	99.0	13,146	100.1	
総費用	10,718	10,617	99.1	10,608	99.9	11,387	107.3	11,071	97.2	
損益	516	1,535	297.3	2,657	173.1	1,743	65.6	2,074	119.0	

総収益及び総費用の推移 (単位 : 100万円)



用途別費用の状況

区分	費用		対前年度比較増減	
	金額	構成比率	金額	増減比率
人件費	円 681,888,064	% 6.2	円 27,961,901	% 4.3
支払利息	319,037,512	2.9	△ 30,086,535	△ 8.6
減価償却費	2,917,588,883	26.4	△ 13,634,139	△ 0.5
動力費	177,237,174	1.6	△ 45,802,617	△ 20.5
修繕費	29,569,309	0.3	△ 10,084,748	△ 25.4
材料費	112,352,898	1.0	18,892,938	20.2
薬品費	8,358,580	0.1	1,106,665	15.3
工事費	397,761,943	3.6	100,867,876	34.0
受水費	3,452,362,905	31.2	△ 16,366,942	△ 0.5
委託料	2,752,844,878	24.9	95,584,034	3.6
特別損失	8,500,993	0.1	△ 474,743,199	△ 98.2
その他の費用	213,735,037	1.9	30,406,850	16.6
合計	11,071,238,176	100.0	△ 315,897,916	△ 2.8

令和5年度の決算は、総収益 131 億 4,601 万円(営業収益 128 億 2,960 万円、営業外収益 3 億 1,343 万円、特別利益 297 万円)に対して、総費用は 110 億 7,123 万円(営業費用 107 億 3,627 万円、営業外費用 3 億 2,645 万円、特別損失 850 万円)で、差し引き 20 億 7,477 万円の純利益が生じており、前年度に比べて 3 億 3,113 万円の増となっている。

ア 総収益

前年度に比べて 1,524 万円 (0.1%) の増収となっている。この主な要因は、他会計補助金 6,452 万円及び給水収益 1,829 万円の減があったものの、水道利用加入金 7,356 万円及び雑収益 2,163 万円の増によるものである。

イ 総費用

前年度に比べて 3 億 1,589 万円 (2.8%) の減少となっている。この主な要因は、配水及び給水費 2 億 91 万円並びに業務費 6,731 万円の増があったものの、減損損失 4 億 7,565 万円並びに原水及び浄水費 1 億 3,846 万円の減によるものである。

なお、用途別費用で構成比率が大きいものは、受水費 31.2%、減価償却費 26.4%及び委託料 24.9%であり、これは前年度と同様の傾向である。

(2) 供給単価、給水原価及び料金回収率

令和5年度における有収水量（料金徴収の対象となった水量）1m³当たりの供給単価、給水原価及び料金回収率は、下表のとおりである。

供 給 単 価、 給 水 原 価 及 び 料 金 回 収 率 の 状 況

区 分	5年度	4年度	前年度対比	
			比較増減	増減比率
a 供 給 単 価	円 207.22	円 205.38	円 1.84	% 0.90
b 給 水 原 価	189.42	184.80	4.62	2.50
差 領額 (a-b)	17.80	20.58	△ 2.78	—
料 金 回 収 率	% 109.39	% 111.14	ﾎﾟｲント △ 1.75	—

(注) 供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

給水原価 = (営業費用 + 営業外費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入) ÷ 有収水量

料金回収率 = 給水収益 ÷ (営業費用 + 営業外費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入) × 100
= 供給単価 ÷ 給水原価 × 100

供給単価は207.22円で、前年度に比べて1.84円増、給水原価は189.42円で、前年度に比べて4.62円増となっており、供給単価が給水原価を17.80円上回っている。この結果、給水原価に対する供給単価の割合を示す料金回収率は109.39%となっており、前年度に比べて1.75ポイント低下しているものの、100%を上回っている。

(3) 給水状況

令和5年度における給水状況は、下表のとおりである。

給 水 状 況

区分		5年度	4年度	比較増減	増減比率
a 総 人 口	人	607,279	604,894	2,385	% 0.4
b 給 水 人 口	人	607,276	604,891	2,385	0.4
c 総 世 帯 数	世帯	304,393	299,580	4,813	1.6
d 給 水 世 帯 数	世帯	304,392	299,579	4,813	1.6
e 普及率 (b ÷ a)	%	99.99	99.99	0	—
f 配 水 量	m ³	62,402,892	62,870,197	△ 467,305	△ 0.7
g 有 収 水 量	m ³	56,484,884	57,078,862	△ 593,978	△ 1.0
h 有 収 率 (g ÷ f)	%	90.52	90.79	△ 0.27	—

給水人口は60万7,276人、給水世帯数は30万4,392世帯で、前年度に比べて給水人口は2,385人(0.4%)、給水世帯数は4,813世帯(1.6%)それぞれ増加している。総人口60万7,279人に対する普及率は99.99%である。

配水量は6,240万2,892m³、有収水量は5,648万4,884m³で、前年度に比べて配水量は46万7,305m³(0.7%)、有収水量は59万3,978m³(1.0%)それぞれ減少している。その結果、有収率は90.52%となり、前年度に比べて0.27ポイント低下している。

3 財政状態について

令和5年度における財政状態は、下表のとおりである。

財政の状況

区分	5年度		4年度		対前年度比
	金額	構成比率	金額	構成比率	
資産	円	%	円	%	%
	79,091,020,123	91.9	77,894,525,259	93.3	101.5
	有形固定資産	79,081,181,949	91.9	77,885,841,381	93.2
	無形固定資産	0	0.0	0	0.0
	投資その他の資産	9,838,174	0.0	8,683,878	0.0
	計	6,987,344,428	8.1	5,635,024,597	6.7
負債	計	86,078,364,551	100.0	83,529,549,856	100.0
	＜固定負債＞	28,057,526,522	32.6	27,883,240,457	33.4
	＜流動負債＞	3,081,649,697	3.6	2,751,363,172	3.3
	＜繰延収益＞	5,281,803,135	6.1	5,312,340,915	6.4
資本	計	36,420,979,354	42.3	35,946,944,544	43.0
	＜資本金＞	47,569,104,998	55.3	44,929,104,998	53.8
	＜剰余金＞	2,088,280,199	2.4	2,653,500,314	3.2
	資本剰余金	4,293,000	0.0	4,293,000	0.0
	利益剰余金	2,083,987,199	2.4	2,649,207,314	3.2
	計	49,657,385,197	57.7	47,582,605,312	57.0
	負債・資本合計	86,078,364,551	100.0	83,529,549,856	100.0
					103.1

(1) 資産

資産は860億7,836万円で、前年度に比べて25億4,881万円(3.1%)増加している。

資産のうち固定資産については790億9,102万円で、前年度に比べて11億9,649万円(1.5%)増加している。この主な要因は、建設仮勘定1億7,902万円の減があったものの、構築物13億6,850万円の増によるものである。

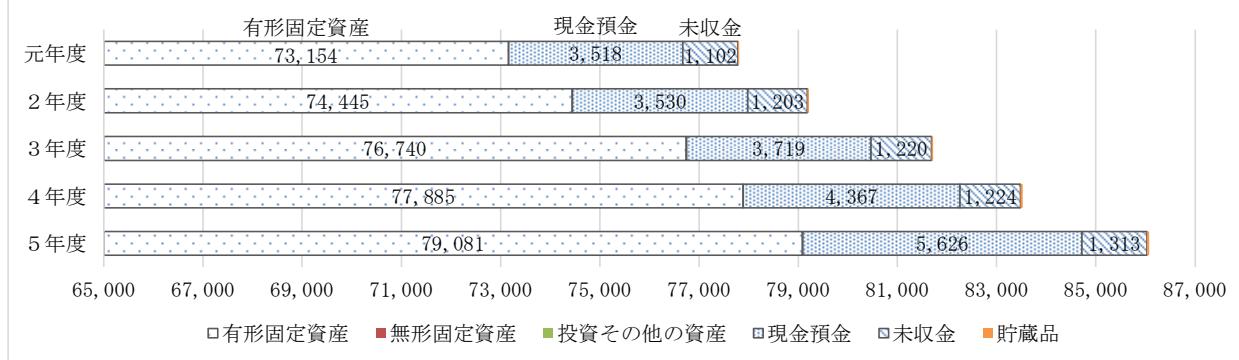
流動資産は69億8,734万円で、前年度に比べて13億5,231万円(24.0%)増加している。この主な要因は、現金預金12億5,879万円及び未収金8,757万円の増によるものである。

資産の推移

(単位 : 100万円、%)

区分	元年度		2年度		3年度		4年度		5年度	
	金額	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額
固定資産	73,159	74,452	101.8	76,748	103.1	77,894	101.5	79,091	101.5	
有形固定資産	73,154	74,445	101.8	76,740	103.1	77,885	101.5	79,081	101.5	
無形固定資産	0	0	66.7	0	50.0	—	皆減	—	—	
投資その他の資産	5	6	133.7	8	118.7	8	105.6	9	113.3	
流動資産	4,650	4,764	102.5	4,968	104.3	5,635	113.4	6,987	124.0	
現金預金	3,518	3,530	100.3	3,719	105.4	4,367	117.4	5,626	128.8	
未収金	1,102	1,203	109.1	1,220	101.5	1,224	100.3	1,313	107.3	
貯蔵品	28	31	110.2	28	90.3	42	149.7	46	110.1	
合計	77,810	79,217	101.8	81,717	103.2	83,529	102.2	86,078	103.1	

資産の推移 (単位 : 100万円)



(2) 負債及び資本

ア 負債

負債は 364 億 2,097 万円で、前年度に比べて 4 億 7,403 万円 (1.3%) 増加している。

負債のうち固定負債については 280 億 5,752 万円で、前年度に比べて 1 億 7,428 万円 (0.6%) 増加している。この要因は、企業債 1 億 4,053 万円及び退職給付引当金 3,375 万円の増によるものである。

流動負債は 30 億 8,164 万円で、前年度に比べて 3 億 3,028 万円 (12.0%) 増加している。この主な要因は、企業債 1 億 4,591 万円の減があったものの、未払金 4 億 5,996 万円及び預り金 1,425 万円の増によるものである。

繰延収益は 52 億 8,180 万円で、前年度に比べて 3,053 万円 (0.6%) 減少している。

イ 資本

資本は 496 億 5,738 万円で、前年度に比べて 20 億 7,477 万円 (4.4%) 増加している。

資本のうち資本金については 475 億 6,910 万円で、前年度に比べて 26 億 4,000 万円 (5.9%) 増加している。

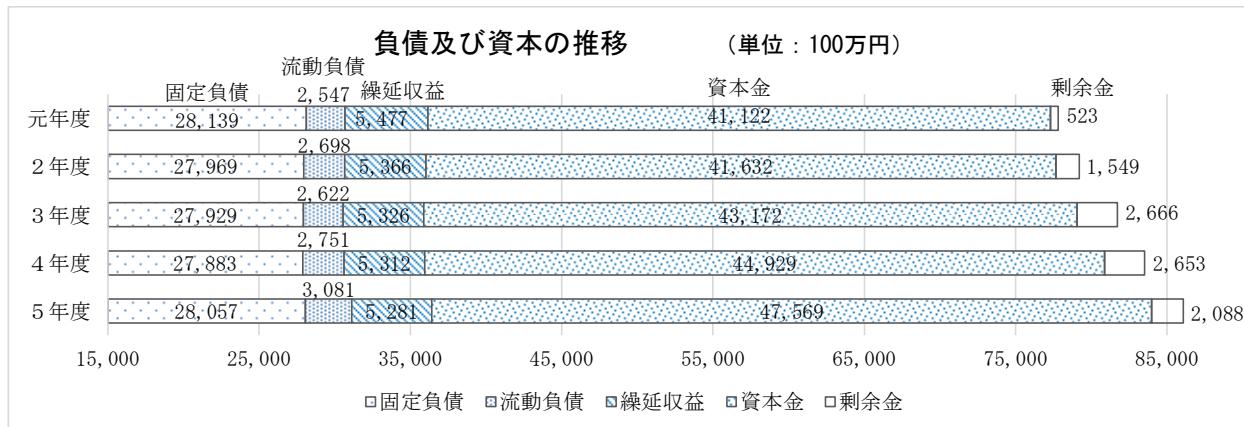
剰余金は 20 億 8,828 万円で、前年度に比べて 5 億 6,522 万円 (21.3%) 減

少している。この要因は、当年度未処分利益剰余金 3 億 3,840 万円の増があったものの、減債積立金 9 億 362 万円の減によるものである。

負債及び資本の推移

(単位 : 100万円、%)

区分	元年度	2年度		3年度		4年度		5年度	
	金額	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
負債	36,163	36,035	99.6	35,878	99.6	35,946	100.2	36,420	101.3
固定負債	28,139	27,969	99.4	27,929	99.9	27,883	99.8	28,057	100.6
流動負債	2,547	2,698	105.9	2,622	97.2	2,751	104.9	3,081	112.0
繰延収益	5,477	5,366	98.0	5,326	99.2	5,312	99.7	5,281	99.4
資本	41,646	43,181	103.7	45,838	106.2	47,582	103.8	49,657	104.4
資本金	41,122	41,632	101.2	43,172	103.7	44,929	104.1	47,569	105.9
剰余金	523	1,549	295.8	2,666	172.1	2,653	99.5	2,088	78.7
合計	77,810	79,217	101.8	81,717	103.2	83,529	102.2	86,078	103.1



(3) 企業債

令和 5 年度における企業債の状況は、下表のとおりである。

企 業 債 の 状 況

区分	5 年度		4 年度		対前年度比較増減	
	円	円	円	円	円	%
企業債借入額	1,730,000,000		1,750,000,000		△ 20,000,000	△ 1.1
企業債償還額	1,735,383,869		1,756,379,053		△ 20,995,184	△ 1.2
企業債残高	28,991,738,523		28,997,122,392		△ 5,383,869	0.0
企業債利息	319,037,512		349,124,047		△ 30,086,535	△ 8.6
企業債残高対給水収益比率	%	247.69	%	247.35	—	0.34

(注) 企業債残高対給水収益比率 = 企業債現在高合計 ÷ 納水収益 × 100

新たに 17 億 3,000 万円借入れを行い、17 億 3,538 万円を償還した結果、年度末の企業債残高は 289 億 9,173 万円となっており、前年度に比べて 538 万円

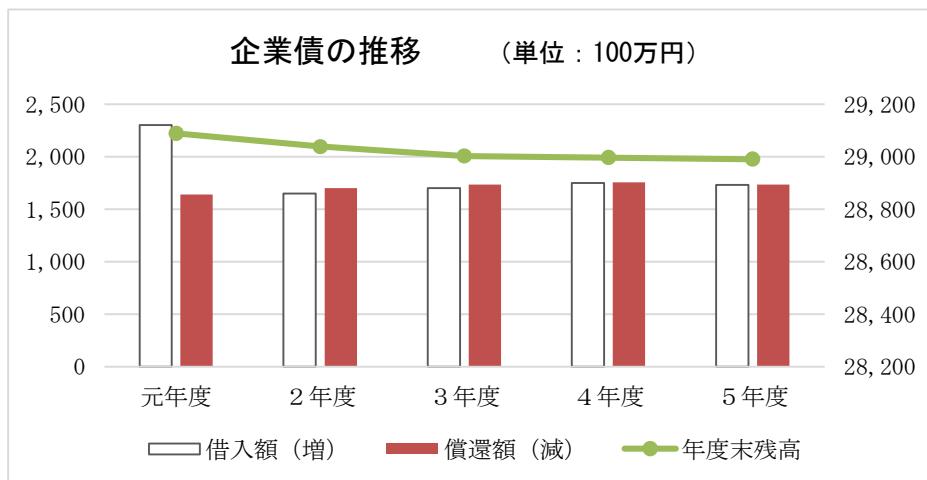
(0.0%) 減少している。

なお、給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す企業債残高対給水収益比率は 247.69% で、前年度に比べて 0.34 ポイント上昇している。

企業債の推移

(単位: 100万円、%)

区分	元年度	2年度		3年度		4年度		5年度	
		金額	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額
借入額(増)	2,300	1,650	71.7	1,700	103.0	1,750	102.9	1,730	98.9
償還額(減)	1,640	1,700	103.6	1,736	102.1	1,756	101.1	1,735	98.8
年度末残高	29,090	29,039	99.8	29,003	99.9	28,997	100.0	28,991	100.0



4 キャッシュ・フローの状況について

令和5年度におけるキャッシュ・フローの状況は、下表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

項目	5年度	4年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	円 4,779,541,441	円 5,072,893,340	円 △ 293,351,899
当年度純利益	2,074,779,885	1,743,640,124	331,139,761
減価償却費	2,917,588,883	2,931,223,022	△ 13,634,139
固定資産除却費	40,688,705	30,375,834	10,312,871
減損損失	—	475,656,252	△ 475,656,252
退職給付引当金の増減額（△は減少）	33,755,167	△ 60,748,253	94,503,420
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,396,000	3,455,000	△ 2,059,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	602,922	2,287,183	△ 1,684,261
長期前受金戻入額	△ 246,196,279	△ 243,315,399	△ 2,880,880
受取利息	△ 1,672,664	△ 739,544	△ 933,120
支払利息	319,037,512	349,124,047	△ 30,086,535
未収金の増減額（△は増加）	△ 91,033,230	△ 6,647,658	△ 84,385,572
未払金の増減額（△は減少）	37,968,671	60,668,703	△ 22,700,032
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 4,261,750	△ 14,058,600	9,796,850
預り金の増減額（△は減少）	14,252,467	150,357,132	△ 136,104,665
小計	5,096,906,289	5,421,277,843	△ 324,371,554
利息の受取額	1,672,664	739,544	933,120
利息の支払額	△ 319,037,512	△ 349,124,047	30,086,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,515,366,763	△ 4,418,340,989	902,974,226
有形固定資産の取得による支出	△ 3,697,726,358	△ 4,528,150,629	830,424,271
国・県補助金等による収入	33,245,000	12,183,000	21,062,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金等による収入	149,114,595	97,626,640	51,487,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,383,869	△ 6,379,053	995,184
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,730,000,000	1,750,000,000	△ 20,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,735,383,869	△ 1,756,379,053	20,995,184
資金増加額（又は減少額）	1,258,790,809	648,173,298	610,617,511
資金期首残高	4,367,991,837	3,719,818,539	648,173,298
資金期末残高	5,626,782,646	4,367,991,837	1,258,790,809

資金残高は、当年度純利益 20 億 7,477 万円、減価償却費 29 億 1,758 万円、企業債 17 億 3,000 万円などの収入に対し、有形固定資産の取得 36 億 9,772 万円、企業債の償還 17 億 3,538 万円などの支出により、前年度に比べて 12 億 5,879 万円増加し、56 億 2,678 万円となり、貸借対照表の現金預金勘定残高と一致している。

5 経営指標について

(1) 収益性

ア 経営資本営業利益率等

令和5年度における収益性を示す主な指標は、下表のとおりである。

収益性を示す主な指標の状況

区分	5年度	4年度	対前年度 比較増減	備考
経営資本営業利益率	% 2.48	% 2.71	△ 0.23 ポイント	本来の営業活動に投下した資産（経営資本）がどれだけの営業利益を生み出したかを示す指標で、比率は高いほど経営効率がよいとされる。
経営資本回転率（回）	0.15	0.16	△ 0.01	投下した資本の運用効率を見る指標で、経営資本が年に何回転しているのかを示しており、比率が高いほど短期間で資本を回収できる。
営業収益営業利益率	16.32	17.45	△ 1.13	事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているのかを示す指標で、比率が高いほどよいとされる。
経常収支比率	118.80	120.41	△ 1.61	当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す指標である。
営業収支比率	120.08	121.75	△ 1.67	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示す指標で、比率は高いほどよいとされる。

(注)経営資本営業利益率=(営業収益-営業費用)÷((期首経営資本+期末経営資本)÷2)×100

経営資本回転率=営業収益÷((期首経営資本+期末経営資本)÷2)

営業収益営業利益率=(営業収益-営業費用)÷営業収益×100

経常収支比率=経常収益÷経常費用×100

営業収支比率=(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用-受託工事費用)×100

経営資本営業利益率は、前年度に比べて0.23ポイント低下している。これは、同比率を経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解すると、経営資本回転率は0.01ポイント、営業収益営業利益率は1.13ポイントそれぞれ前年度に比べて低下したことによるものである。

経常収支比率は1.61ポイント、営業収支比率は1.67ポイントそれぞれ前年度に比べて低下しているものの、いずれも100%を上回って黒字となっている。

イ 施設の利用状況

令和5年度における施設の利用状況は、下表のとおりである。

施設の利用状況

区分	5年度	4年度	対前年度比較増減	備考
施設利用率	% 83.25	% 84.10	ポイント △ 0.85	水道施設が効率的に運営されているかを判断するもので、指標が高ければ効率的に運営されていることを示す。
負荷率	93.78	94.21	△ 0.43	需要時と非需要時の配水量の差を示し、指数は100に近づくのが理想である。
最大稼働率	88.77	89.27	△ 0.50	施設の利用及び投資の適正化を判断するもので、指標が高ければ施設能力の設定が水需要に照らし適正になされている。

(注) 施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

負荷率 = 1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量 × 100

最大稼働率 = 1日最大配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

施設利用率（水道施設の効率性等）は、前年度に比べて 0.85 ポイント低下している。これは、同比率を負荷率と最大稼働率に分解すると、負荷率は 0.43 ポイント、最大稼働率は 0.50 ポイントそれぞれ前年度に比べて低下したことによるものである。

ウ 労働生産性

令和5年度における労働生産性は、下表のとおりである。

労働生産性

区分		5年度	4年度	対前年度比較増減	備考
損益勘定支弁職員数	人	85	86	△ 1	給与が収益的支出に計上される職員数
損益勘定支弁職員1人当たりの給水人口	人	7,144	7,034	110	職員の労働生産性を給水人口の視点から示し、指標が高いほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。
損益勘定支弁職員1人当たりの有収水量	m ³	664,528	663,708	820	職員の労働生産性を水量の視点から示し、指標が高いほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。
損益勘定支弁職員1人当たりの営業収益	円	150,014,705	147,743,801	2,270,904	職員の労働生産性を収益の視点から示し、指標が高いほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。

(注) 損益勘定支弁職員1人当たりの営業収益 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ 損益勘定支弁職員数

職員1人当たりの給水人口は7,144人で、前年度に比べて110人増加、有収水量は職員1人当たり66万4,528m³で、前年度に比べて820m³増加してお

り、営業収益についても、職員1人当たり1億5,001万円で、前年度に比べて227万円の増収となっている。

(2) 安全性

令和5年度における財務の安全性を示す主な指標は、下表のとおりである。

安全性を示す主な指標の状況

区分	5年度	4年度	対前年度比較増減	備考
流動比率	% 226.74	% 204.81	ポイント 21.93	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならぬ負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされる。
自己資本構成比率	63.82	63.32	0.50	総資本に占める自己資本の割合であり、この比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされる。
固定資産対長期資本比率	95.29	96.43	△ 1.14	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下で、かつ低いことが望ましいとされ、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものとされる。

(注)流動比率=流動資産÷流動負債×100

自己資本構成比率=(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷負債資本合計×100

固定資産対長期資本比率=固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100

財務の短期流動性を示す流動比率は226.74%で、前年度に比べて21.93ポイント上昇し、流動性を確保するための理想比率とされる200%を上回っている。

また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は63.82%で、資本金が増加したことなどにより、前年度に比べて0.50ポイント上昇している。

財務の長期安全性を示す固定資産対長期資本比率は95.29%で、前年度に比べて1.14ポイント低下しており、100%以下を維持している。

6 意見等

(1) 事業実績について

給水状況については、給水人口は 60 万 7,276 人で、前年度に比べて 2,385 人 (0.4%) 増加し、給水世帯数は 30 万 4,392 世帯で、前年度に比べて 4,813 世帯 (1.6%) 増加している。また、年間配水量は 6,240 万 2,892 m³で、前年度に比べて 46 万 7,305 m³ (0.7%)、有収水量は 5,648 万 4,884 m³で、前年度に比べて 59 万 3,978 m³ (1.0%) それぞれ減少しており、有収率も 90.52% と前年度に比べて 0.27 ポイント低下している。

拡張事業については、管網未整備路線の出水不良の改善及び区画整理地区における配水管布設工事を行い、4,423m に渡り配水管を布設した。

また、改良事業については、老朽鋳鉄管等 1 万 4,258m の更新や、令和 4 年度からの 2 カ年継続事業である神根浄水場第 2 配水池耐震補強工事のほか、石神配水場県水残塩計ほか更新工事、石神配水場県水受水流量計（新三郷系）更新工事等を実施した。

(2) 経営成績について

総収益は 131 億 4,601 万円で、前年度に比べて 1,524 万円 (0.1%) の増収となっている。これは主に、他会計補助金及び給水収益の減があったものの、水道利用加入金及び雑収益の増によるものである。

総費用は 110 億 7,123 万円で、前年度に比べて 3 億 1,589 万円 (2.8%) の減少となっている。これは主に、配水及び給水費並びに業務費の増があったものの、減損損失並びに原水及び浄水費の減によるものである。

この結果、純利益は 20 億 7,477 万円となっており、前年度に比べて 3 億 3,113 万円 (19.0%) 増加している。

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 207.22 円、給水原価は 189.42 円と供給単価が給水原価を 17.80 円上回っている。その結果、料金回収率は 109.39% となり、前年度に比べて 1.75 ポイント低下しているものの、100% を上回っている。これにより給水費用は水道料金収入で賄えている。

(3) 財政状態について

資産は 860 億 7,836 万円で、前年度に比べて 25 億 4,881 万円 (3.1%) 増加している。これは主に、固定資産のうち建設仮勘定の減があったものの、固定資産のうち構築物の増によるものである。

負債は 364 億 2,097 万円で、前年度に比べて 4 億 7,403 万円 (1.3%) 増加している。これは主に、流動負債のうち企業債の減があったものの、流動負債のうち未払金及び固定負債のうち企業債の増によるものである。

資本は 496 億 5,738 万円で、前年度に比べて 20 億 7,477 万円 (4.4%) 増加している。

企業債は、新たに 17 億 3,000 万円借り入れを行い、17 億 3,538 万円を償還し

た結果、企業債残高は 289 億 9,173 万円となっており、前年度に比べて 538 万円 (0.0%) 減少している。また、企業債残高対給水収益比率は 247.69% で、前年度に比べて 0.34 ポイント上昇している。

(4) 経営指標について

営業活動による採算性を示す営業収支比率は、120.08% と前年度に比べて 1.67 ポイント低下しているものの、健全経営の水準とされる 100% を上回っていることから、採算性を確保している状態にある。

経営の効率性を示す経営資本営業利益率は、2.48% と前年度に比べて 0.23 ポイント低下している。

また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は、63.82% と前年度に比べて 0.50 ポイント上昇している。

財務の短期流動性を示す流動比率は、226.74% と前年度に比べて 21.93 ポイント上昇し、流動性を確保するための理想比率とされる 200% を上回っている。

なお、経常収支比率は、118.80% と前年度に比べて 1.61 ポイント、料金回収率は、109.39% と前年度に比べて 1.75 ポイント低下しているものの、健全経営と独立採算の水準とされる 100% をいずれも上回っている。

今年度中に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、0.96% と前年度に比べて 0.11 ポイント上昇しているものの、施設の老朽化を示す有形固定資産減価償却率 46.31% 及び管路経年化率 28.20% は、いずれも上昇傾向にあり、更新が必要な施設の更なる増加が見込まれることから、引き続き、計画的かつ効率的な更新に取り組む必要がある。

(5) 今後の事業運営について

給水世帯数は増加しており、給水人口も増加に転じたものの、年間配水量及び有収水量は減少し、給水収益は前年度を下回っている。

純利益は、維持管理費等が増加したものの、減損損失の皆減により前年度を上回り、経常収支比率や料金回収率は 100% を上回る水準を維持している。

水需要は、世帯数（人口）の増加は見られるが、近年の節水機器の進化・普及や生活様式の変化などの影響から減少傾向にある。

また、将来人口は、令和 4 年 3 月に改訂された「アクアプラン川口 21～第 3 次川口市水道ビジョン～改訂版」（以下「アクアプラン川口 21」という。）によれば、令和 11 年度をピークに減少に転じると予想されている。

一方、施設の更新は、水需要に応じた能力とするべきであるが、老朽化の進行に加え、災害時にも備えた耐震管への布設替えなどにより、市民に安定的に生活用水を確保していくことも求められている。

このような現状を踏まえ、料金改定により改善した経常収支比率や料金回収率は、やや低下傾向にあることからも、引き続き、業務の効率化や新たな費用の削減に積極的に取り組み、本市水道料金の在り方について継続的に検討を行

い、将来的にも健全かつ安定した水道事業の運営に取り組む必要がある。

(6) 意見

水道事業は、「アクアプラン川口21」に基づき、本市の水道事業を担うサービス企業体として、中長期的な視点に立って、経営資源を有効に活用することで効率的かつ効果的な経営を推進し、財務体質の維持・強化を図っていく必要がある。

そして、令和6年能登半島地震における甚大な被害等、近年頻発する大規模な災害発生時の態様などの検証・研究を進め、地震等の自然災害から早期に水道施設のライフライン機能を確保していくことの重要性を一層強く認識し、公営企業として、施設の計画的な改良・更新等の課題も踏まえ、県水道料金改定の動向にも注視しつつ、料金改定を含めた費用負担の在り方を明示するなど、将来を見据えた更なる事業展開を切に望むものである。

〈下水道事業〉

1 予算執行について

(1) 収益的収入及び支出

令和5年度における収益的収入及び支出の状況は、下表のとおりである。

収益的収入の状況

区分	A 予算額	B 決算額		増減額(B-A)	収入率(B/A)
		金額	構成比率		
営業収益	円 8,528,124,000	円 8,288,926,495	% 73.0	円 △ 239,197,505	% 97.2
営業外収益	2,971,190,000	3,024,445,514	26.7	53,255,514	101.8
特別利益	1,000	33,750,720	0.3	33,749,720	3,375,072.0
計	11,499,315,000	11,347,122,729	100.0	△ 152,192,271	98.7

(注) 消費税及び地方消費税の額を含む(次表において同じ)。

収益的支出の状況

区分	A 予算額	B 決算額		不用額(A-B)	執行率(B/A)
		金額	構成比率		
営業費用	円 9,480,103,000	円 8,817,484,231	% 93.5	円 662,618,769	% 93.0
営業外費用	656,552,000	608,193,730	6.4	48,358,270	92.6
特別損失	6,166,000	4,317,849	0.0	1,848,151	70.0
予備費	30,000,000	0	0.0	30,000,000	0.0
計	10,172,821,000	9,429,995,810	100.0	742,825,190	92.7

ア 収益的収入

決算額は、113億4,712万円である。これは予算額114億9,931万円に対して98.7%の収入率であり、前年度の決算額に比べて7,954万円(0.7%)の增收となっている。この要因は、営業収益300万円の減があったものの、営業外収益4,946万円及び特別利益3,308万円の増によるものである。

イ 収益的支出

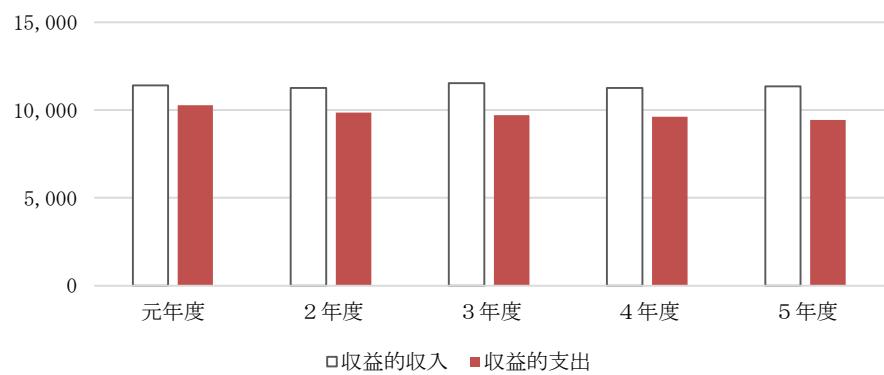
決算額は、94億2,999万円である。これは予算額101億7,282万円に対して92.7%の執行率であり、前年度の決算額に比べて1億8,560万円(1.9%)減少している。この主な要因は、営業外費用1億1,044万円及び営業費用7,330万円の減によるものである。

収益的収入及び支出の推移

(単位: 100万円、%)

区分	元年度		2年度		3年度		4年度		5年度	
	金額	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額
収益的収入	11,405	11,253	98.7	11,542	102.6	11,267	97.6	11,347	100.7	
収益的支出	10,283	9,862	95.9	9,704	98.4	9,615	99.1	9,429	98.1	

収益的収入及び支出の推移 (単位: 100万円)



(2) 資本的収入及び支出

令和5年度における資本的収入及び支出の状況は、下表のとおりである。

資本的収入の状況

区分	A 予算額	B 決算額		増減額(B-A)	収入率(B/A)
		金額	構成比率		
企業債	円 4,000,900,000	円 3,356,400,000	% 74.5	円 △ 644,500,000	% 83.9
他会計出資金	801,826,000	480,000,000	10.6	△ 321,826,000	59.9
他会計補助金	126,695,000	126,694,359	2.8	△ 641	100.0
国庫補助金	805,226,000	448,640,000	10.0	△ 356,586,000	55.7
固定資産売却代金	34,000	258,460	0.0	224,460	760.2
受託工事収入	72,652,000	95,923,080	2.1	23,271,080	132.0
計	5,807,333,000	4,507,915,899	100.0	△ 1,299,417,101	77.6

(注) 消費税及び地方消費税の額を含む(次表において同じ)。

資本的支出の状況

区分	A 予算額	B 決算額		C 翌年度繰越額	不用額(A-B-C)	執行率(B/A)
		金額	構成比率			
建設改良費	円 5,676,455,000	円 4,607,600,387	% 55.2	円 331,954,000	円 736,900,613	% 81.2
企業債償還金	3,745,241,000	3,745,240,017	44.8	0	983	100.0
計	9,421,696,000	8,352,840,404	100.0	331,954,000	736,901,596	88.7

ア 資本的収入

決算額は、45億791万円である。これは予算額58億733万円に対して77.6%の収入率であり、前年度の決算額に比べて5億4,006万円(13.6%)の増収となっている。この主な要因は、他会計出資金3億170万円の減があったものの、企業債6億340万円及び国庫補助金1億7,442万円の増によるものである。

イ 資本的支出

決算額は、83億5,284万円である。これは予算額94億2,169万円に対して88.7%の執行率であり、前年度の決算額に比べて11億5,693万円(16.1%)増加している。この要因は、建設改良費10億7,456万円及び企業債償還金8,237万円の増によるものである。

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

(ア) 地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

南部第3処理分区汚水管枝線整備事業	3,920万円
川口第2-2処理分区汚水管枝線整備事業	8,080万円
南部第17処理分区下水道管布設替事業	2,881万円
寿町ポンプ場除塵機更新事業	1億3,392万円
青木中継ポンプ場電気設備更新事業	4,921万円

ウ 不足額の補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額38億4,492万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億3,489万円、減債積立金14億1,000万円、過年度分損益勘定留保資金8億6,336万円並びに当年度分損益勘定留保資金12億3,665万円で補てんしている。

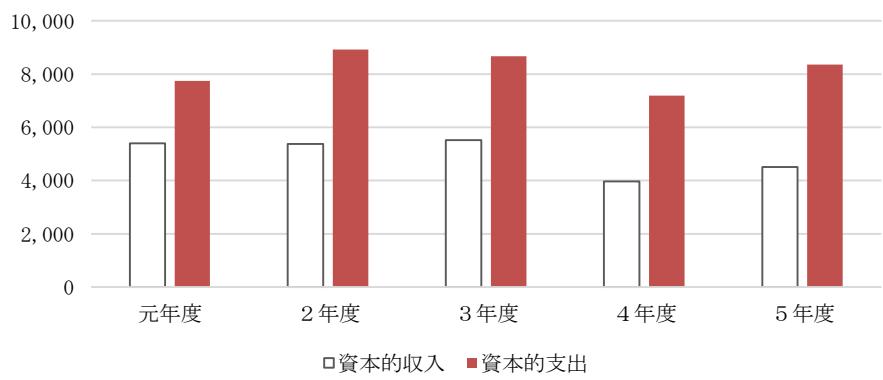
資本的収入及び支出の推移

(単位 : 100万円、%)

区分	元年度	2年度		3年度		4年度		5年度	
	金額	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
資本的収入	5,393	5,369	99.5	5,520	102.8	3,967	71.9	4,507	113.6
資本的支出	7,741	8,924	115.3	8,672	97.2	7,195	83.0	8,352	116.1

資本的収入及び支出の推移

(単位 : 100万円)



2 経営成績について

(1) 総収益及び総費用

令和5年度における総収益及び総費用並びに用途別費用の状況は、下表のとおりである。

総 収 益 及 び 総 費 用 の 状 況

区分 年度	総 収 益	すう勢 比 率	総 費 用	すう勢 比 率	損 益	すう勢 比 率
3	円 10,920,770,603	% 100.0	円 9,425,595,651	% 100.0	円 1,495,174,952	% 100.0
4	10,689,227,086	97.9	9,285,257,332	98.5	1,403,969,754	93.9
5	10,722,056,143	98.2	9,163,935,816	97.2	1,558,120,327	104.2
内 訳	[経常収益]		[経常費用]		[経常損益]	
	10,688,306,346 円		9,159,992,993 円		1,528,313,353 円	
	営業収益		営業費用		営業損益	
	7,710,828,247 円		8,522,700,454 円		△ 811,872,207 円	
	営業外収益		営業外費用		営業外損益	
2,977,478,099 円		637,292,539 円		2,340,185,560 円		
[特別利益]		[特別損失]		[特別損益]		
33,749,797 円		3,942,823 円		29,806,974 円		

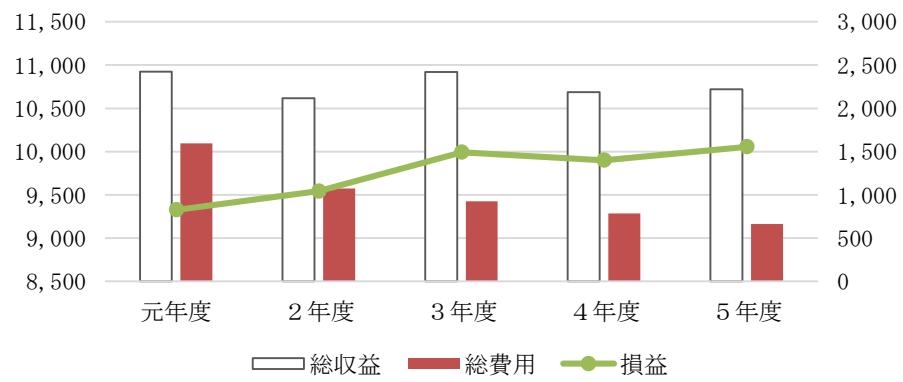
(注) 消費税及び地方消費税の額を除く。

総収益及び総費用の推移

(単位 : 100万円、 %)

区 分	元年度		2 年度		3 年度		4 年度		5 年度	
	金 額	金 額	対前年度比	金 額						
総収益	10,925	10,618	97.2	10,920	102.8	10,689	97.9	10,722	100.3	
総費用	10,096	9,573	94.8	9,425	98.5	9,285	98.5	9,163	98.7	
損益	829	1,045	126.1	1,495	143.0	1,403	93.9	1,558	111.0	

総収益及び総費用の推移 (単位 : 100万円)



用途別費用の状況

区分	費用		対前年度比較増減	
	金額	構成比率	金額	増減比率
人件費	円 492,607,733	% 5.4	円 △ 42,386,697	% △ 7.9
支払利息	607,931,671	6.6	△ 53,546,868	△ 8.1
減価償却費	4,939,536,951	53.9	82,253,935	1.7
流域下水道維持管理費負担金	1,826,639,609	19.9	△ 59,520,207	△ 3.2
動力費	136,622,220	1.5	△ 16,661,992	△ 10.9
修繕費	22,374,000	0.2	△ 12,102,890	△ 35.1
材料費	15,956,600	0.2	△ 105,650	△ 0.7
薬品費	5,298,800	0.1	△ 136,250	△ 2.5
工事費	194,813,110	2.1	△ 12,869,091	△ 6.2
委託料	409,143,484	4.5	△ 42,287,659	△ 9.4
補助金	41,546,000	0.5	3,807,132	10.1
負担金	366,060,521	4.0	24,694,856	7.2
特別損失	3,942,823	0.0	△ 1,843,372	△ 31.9
その他の費用	101,462,294	1.1	9,383,237	10.2
合計	9,163,935,816	100.0	△ 121,321,516	△ 1.3

令和5年度の決算は、総収益 107 億 2,205 万円（営業収益 77 億 1,082 万円、営業外収益 29 億 7,747 万円、特別利益 3,374 万円）に対して、総費用は 91 億 6,393 万円（営業費用 85 億 2,270 万円、営業外費用 6 億 3,729 万円、特別損失 394 万円）で、差し引き 15 億 5,812 万円の純利益が生じており、前年度に比べて 1 億 5,415 万円の増となっている。

ア 総収益

前年度に比べて 3,282 万円 (0.3%) の増収となっている。この主な要因は、国庫補助金 2,530 万円の減があったものの、その他特別利益 3,347 万円及び長期前受金戻入 3,268 万円の増によるものである。

イ 総費用

前年度に比べて 1 億 2,132 万円 (1.3%) の減少となっている。この主な要因は、減価償却費 8,225 万円の増があったものの、ポンプ場費 8,589 万円、流域下水道維持管理費負担金 5,952 万円及び支払利息 5,354 万円の減によるものである。

なお、用途別費用で構成比率が大きいものは、減価償却費 53.9%、流域下水道維持管理費負担金 19.9% 及び支払利息 6.6% であり、これは前年度と同様の傾向である。

(2) 使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率

令和5年度における有収水量（使用料徴収の対象となった水量）1m³当たりの使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率は、下表のとおりである。

使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率の状況

区分	5年度	4年度	前年度対比	
			比較増減	増減比率
a 使用料単価	円 113.51	円 112.88	円 0.63	% 0.56
b 汚水処理原価	120.88	122.11	△ 1.23	△ 1.01
差額 (a-b)	△ 7.37	△ 9.23	1.86	—
経費回収率	% 93.91	% 92.44	ポイント 1.47	—

(注) 使用料単価 = 使用料収入 ÷ 有収水量

汚水処理原価 = 汚水処理費（公費負担分を除く） ÷ 有収水量

経費回収率 = 使用料単価 ÷ 汚水処理原価 × 100

使用料単価は113.51円で、前年度に比べて0.63円増、汚水処理原価は120.88円で、前年度に比べて1.23円減となっており、使用料単価が汚水処理原価を7.37円下回っている。この結果、汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示す経費回収率は93.91%となっており、前年度に比べて1.47ポイント上昇している。

なお、経費回収率が100%を下回っていることは、汚水処理費用を使用料収入で賄えていないことを意味している。

(3) 年間処理水量の状況

令和5年度における年間処理水量の状況は、下表のとおりである。

年間処理水量の状況

区分		5年度	4年度	比較増減	増減比率
a 行政区域内人口	人	607,279	604,894	2,385	0.4%
b 処理区域内人口	人	539,247	535,288	3,959	0.7%
c 普及率 (b ÷ a)	%	88.80	88.49	0.31	—
d 処理区域面積	ha	4,383.46	4,357.09	26.37	0.6%
e 汚水処理水量	m ³	54,571,686	56,370,569	△ 1,798,883	△ 3.2%
f 有 収 水 量	m ³	51,043,066	51,415,282	△ 372,216	△ 0.7%
g 有 収 率 (f ÷ e)	%	93.53	91.21	2.32	—

処理区域内人口は53万9,247人で、前年度に比べて3,959人(0.7%)増加している。行政区域内人口60万7,279人に対する普及率は88.80%で、前年度に比べて0.31ポイント上昇している。

汚水処理水量は5,457万1,686m³、有収水量は5,104万3,066m³で、前年度に比べて汚水処理水量は179万8,883m³(3.2%)、有収水量は37万2,216m³(0.7%)それぞれ減少している。その結果、有収率は93.53%となり、前年度に比べて2.32ポイント上昇している。

3 財政状態について

令和5年度における財政状態は、下表のとおりである。

財政の状況

区分	5年度		4年度		対前年度比
	金額	構成比率	金額	構成比率	
資産	円	%	円	%	%
	133,980,214,451	96.5	134,687,835,440	97.3	99.5
	有形固定資産	124,722,886,524	89.8	125,432,667,393	90.6
	無形固定資産	9,246,684,653	6.7	9,244,813,136	6.7
	投資その他の資産	10,643,274	0.0	10,354,911	0.0
資産	4,893,351,042	3.5	3,780,322,469	2.7	129.4
	計	138,873,565,493	100.0	138,468,157,909	100.0
負債	49,583,570,163	35.7	49,894,056,998	36.0	99.4
	5,405,685,523	3.9	4,558,299,156	3.3	118.6
	64,592,733,044	46.5	66,762,345,319	48.2	96.8
	計	119,581,988,730	86.1	121,214,701,473	87.5
資本	17,059,556,273	12.3	15,169,556,273	11.0	112.5
	2,232,020,490	1.6	2,083,900,163	1.5	107.1
	資本剰余金	670,509,299	0.5	670,509,299	0.5
	利益剰余金	1,561,511,191	1.1	1,413,390,864	1.0
	計	19,291,576,763	13.9	17,253,456,436	12.5
負債・資本合計		138,873,565,493	100.0	138,468,157,909	100.0
					100.3

(1) 資産

資産は1,388億7,356万円で、前年度に比べて4億540万円(0.3%)増加している。

資産のうち固定資産については1,339億8,021万円で、前年度に比べて7億762万円(0.5%)減少している。この主な要因は、機械及び装置5億3,005万円の増があったものの、構築物7億9,968万円及び建設仮勘定2億9,888万円の減によるものである。

流動資産は48億9,335万円で、前年度に比べて11億1,302万円(29.4%)増加している。この主な要因は、現金預金9億734万円の増によるものである。

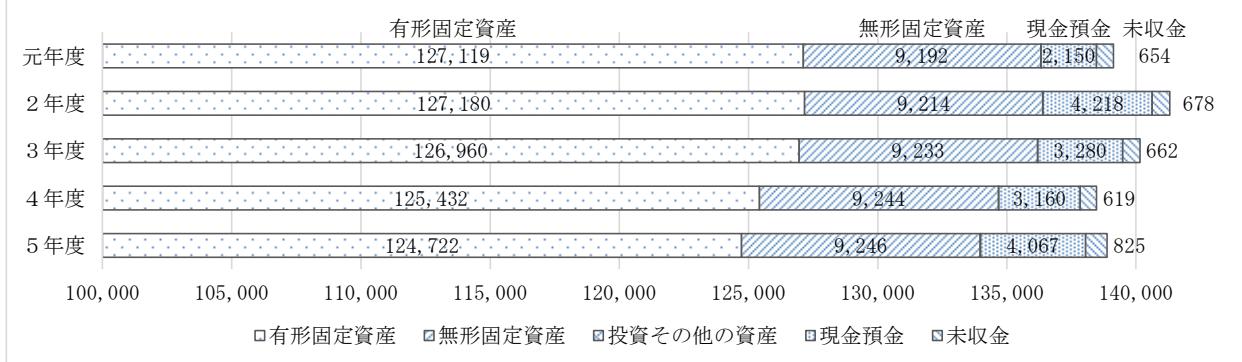
資産の推移

(単位 : 100万円、%)

区分	元年度	2年度		3年度		4年度		5年度	
	金額	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
固定資産	136,320	136,405	100.1	136,204	99.9	134,687	98.9	133,980	99.5
有形固定資産	127,119	127,180	100.0	126,960	99.8	125,432	98.8	124,722	99.4
無形固定資産	9,192	9,214	100.2	9,233	100.2	9,244	100.1	9,246	100.0
投資その他の資産	8	10	121.9	10	100.5	10	97.5	10	102.8
流動資産	2,804	4,896	174.6	3,942	80.5	3,780	95.9	4,893	129.4
現金預金	2,150	4,218	196.2	3,280	77.7	3,160	96.4	4,067	128.7
未収金	654	678	103.6	662	97.8	619	93.5	825	133.2
合計	139,124	141,302	101.6	140,147	99.2	138,468	98.8	138,873	100.3

資産の推移

(単位 : 100万円)



(2) 負債及び資本

ア 負債

負債は 1,195 億 8,198 万円で、前年度に比べて 16 億 3,271 万円 (1.3%) 減少している。

負債のうち固定負債については 495 億 8,357 万円で、前年度に比べて 3 億 1,048 万円 (0.6%) 減少している。この要因は、企業債 2 億 5,582 万円及び退職給付引当金 5,466 万円の減によるものである。

流動負債は 54 億 568 万円で、前年度に比べて 8 億 4,738 万円 (18.6%) 増加している。この主な要因は、企業債 1 億 3,301 万円の減があったものの、未払金 9 億 7,784 万円の増によるものである。

繰延収益は 645 億 9,273 万円で、前年度に比べて 21 億 6,961 万円 (3.2%) 減少している。

イ 資本

資本は 192 億 9,157 万円で、前年度に比べて 20 億 3,812 万円 (11.8%) 増加している。

資本のうち資本金については 170 億 5,955 万円で、前年度に比べて 18 億 9,000 万円 (12.5%) 増加している。

剰余金は 22 億 3,202 万円で、前年度に比べて 1 億 4,812 万円 (7.1%) 増加している。この要因は、当年度未処分利益剰余金の増によるものである。

負債及び資本の推移

(単位：100万円、%)

区分	元年度 金額	2年度		3年度		4年度		5年度	
		金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
負債	127,953	128,594	100.5	125,079	97.3	121,214	96.9	119,581	98.7
固定負債	51,109	51,020	99.8	50,868	99.7	49,894	98.1	49,583	99.4
流動負債	4,482	6,796	151.6	5,134	75.5	4,558	88.8	5,405	118.6
繰延収益	72,361	70,777	97.8	69,076	97.6	66,762	96.6	64,592	96.8
資本	11,171	12,707	113.7	15,067	118.6	17,253	114.5	19,291	111.8
資本金	9,672	10,982	113.5	12,897	117.4	15,169	117.6	17,059	112.5
剰余金	1,499	1,724	115.0	2,169	125.8	2,083	96.0	2,232	107.1
合計	139,124	141,302	101.6	140,147	99.2	138,468	98.8	138,873	100.3

負債及び資本の推移

(単位：100万円)



(3) 企業債

令和5年度における企業債の状況は、下表のとおりである。

企 業 債 の 状 況

区分	5年度		4年度		対前年度比較増減	
	円	円	円	円	%	
企業債借入額	3,356,400,000		2,753,000,000	603,400,000		21.9
企業債償還額	3,745,240,017		3,662,865,320	82,374,697		2.2
企業債残高	52,554,751,218		52,943,591,235	△ 388,840,017		△ 0.7
企業債利息	607,931,671		661,478,539	△ 53,546,868		△ 8.1
企業債残高対事業規模比率	%	538.98	%	551.12	－	△ 12.14

(注) 企業債残高対事業規模比率 = (企業債現在高合計－一般会計負担額)

÷ (営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金) × 100

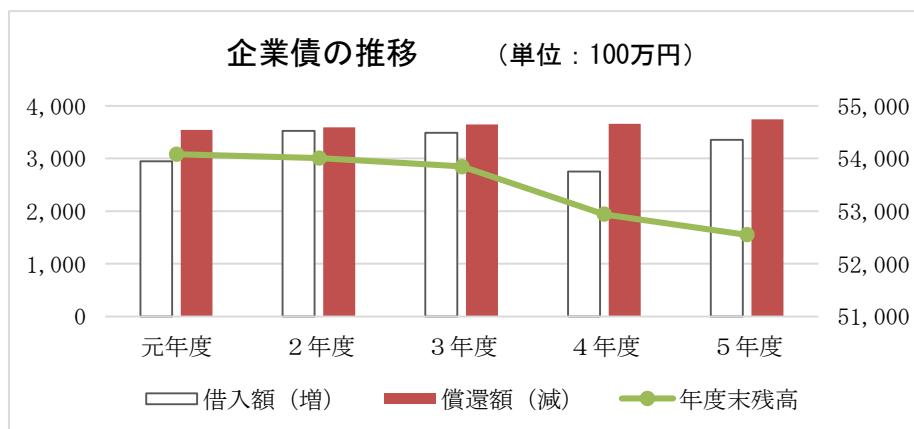
新たに33億5,640万円借入れを行い、37億4,524万円を償還した結果、年度末の企業債残高は525億5,475万円となっており、前年度に比べて3億8,884万円(0.7%)減少している。

なお、使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す企業債残高対事業規模比率は 538.98% で、前年度に比べて 12.14 ポイント低下している。

企業債の推移

(単位 : 100万円、 %)

区分	元年度	2年度		3年度		4年度		5年度	
	金額	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
借入額（増）	2,946	3,523	119.6	3,487	99.0	2,753	79.0	3,356	121.9
償還額（減）	3,545	3,594	101.4	3,649	101.5	3,662	100.4	3,745	102.2
年度末残高	54,086	54,015	99.9	53,853	99.7	52,943	98.3	52,554	99.3



4 キャッシュ・フローの状況について

令和5年度におけるキャッシュ・フローの状況は、下表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

項目	5年度	4年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	円 4,018,707,587	円 3,526,443,305	円 492,264,282
当年度純利益	1,558,120,327	1,403,969,754	154,150,573
減価償却費	4,939,536,951	4,857,283,016	82,253,935
固定資産除却費	16,030,013	3,253,396	12,776,617
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 54,661,822	17,336,780	△ 71,998,602
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,481,000	2,026,000	455,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	512,773	△ 297,599	810,372
長期前受金戻入額	△ 2,840,597,519	△ 2,807,912,612	△ 32,684,907
受取利息	△ 212,076	—	△ 212,076
支払利息	607,931,671	661,478,539	△ 53,546,868
有形固定資産売却損益（△は益）	154,049	630,276	△ 476,227
未収金の増減額（△は増加）	△ 206,490,751	43,488,894	△ 249,979,645
未払金の増減額（△は減少）	604,520,167	7,563,966	596,956,201
預り金の増減額（△は減少）	△ 897,601	△ 898,566	965
小計	4,626,427,182	4,187,921,844	438,505,338
利息の受取額	212,076	—	212,076
利息の支払額	△ 607,931,671	△ 661,478,539	53,546,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,202,518,032	△ 3,517,989,998	315,471,966
有形固定資産の取得による支出	△ 3,382,064,466	△ 3,480,152,733	98,088,267
有形固定資産の売却による収入	215,000	10,238,635	△ 10,023,635
無形固定資産の取得による支出	△ 435,223,009	△ 438,017,895	2,794,886
投資その他の資産の取得による支出	△ 11,380	△ 9,170	△ 2,210
投資その他の資産の売却による収入	21,960	8,340	13,620
国庫補助金等による収入	495,057,344	249,288,182	245,769,162
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	119,486,519	140,654,643	△ 21,168,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,159,983	△ 128,165,320	219,325,303
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	3,356,400,000	2,753,000,000	603,400,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,745,240,017	△ 3,662,865,320	△ 82,374,697
他会計からの出資による収入	480,000,000	781,700,000	△ 301,700,000
資金増加額（又は減少額）	907,349,538	△ 119,712,013	1,027,061,551
資金期首残高	3,160,468,090	3,280,180,103	△ 119,712,013
資金期末残高	4,067,817,628	3,160,468,090	907,349,538

資金残高は、当年度純利益 15 億 5,812 万円、減価償却費 49 億 3,953 万円、企業債 33 億 5,640 万円などの収入に対し、企業債の償還 37 億 4,524 万円、有形固定資産の取得 33 億 8,206 万円などの支出により、前年度に比べて 9 億 734 万円増加し、40 億 6,781 万円となり、貸借対照表の現金預金勘定残高と一致している。

5 経営指標について

(1) 収益性

令和5年度における収益性を示す主な指標は、下表のとおりである。

収益性を示す主な指標の状況

区分	5年度	4年度	対前年度 比較増減	備考
経営資本 営業利益率	% △ 0.59	% △ 0.63	0.04 ポイント	本来の営業活動に投下した資産（経営資本）がどれだけの営業利益を生み出したかを示す指標で、比率は高いほど経営効率がよいとされる。
経営資本 回転率（回）	0.06	0.06	0.00	投下した資本の運用効率を見る指標で、経営資本が年に何回転しているのかを示しており、比率が高いほど短期間で資本を回収できる。
営業収益 営業利益率	△ 10.53	△ 11.26	0.73	事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているのかを示す指標で、比率が高いほどよいとされる。
経常収支比率	116.68	115.19	1.49	当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す指標である。
営業収支比率	90.47	89.88	0.59	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示す指標で、比率は高いほどよいとされる。

(注) 経営資本営業利益率=(営業収益-営業費用)÷((期首経営資本+期末経営資本)÷2)×100

経営資本回転率=営業収益÷((期首経営資本+期末経営資本)÷2)

営業収益営業利益率=(営業収益-営業費用)÷営業収益×100

経常収支比率=経常収益÷経常費用×100

営業収支比率=(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用-受託工事費用)×100

経営資本営業利益率は、前年度に比べて 0.04 ポイント上昇している。これは、同比率を経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解すると、経営資本回転率は前年度と同じ比率であるが、営業収益営業利益率が 0.73 ポイント前年度に比べて上昇したことによるものである。

経常収支比率は 1.49 ポイント、営業収支比率は 0.59 ポイントそれぞれ前年度に比べて上昇しているものの、営業収支比率は 100%を下回って赤字となっている。

(2) 安全性

令和5年度における財務の安全性を示す主な指標は、下表のとおりである。

安全性を示す主な指標の状況

区分	5年度	4年度	対前年度 比較増減	備考
流動比率	90.52%	82.93%	7.59ポイント	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされる。
自己資本構成比率	60.40	60.68	△ 0.28	総資本に占める自己資本の割合であり、この比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされる。
固定資産対長期資本比率	100.38	100.58	△ 0.20	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下で、かつ低いことが望ましいとされ、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものとされる。

(注) 流動比率=流動資産÷流動負債×100

自己資本構成比率=(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷負債資本合計×100

固定資産対長期資本比率=固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100

財務の短期流動性を示す流動比率は90.52%で、前年度に比べて7.59ポイント上昇しているものの、流動性を確保するための理想比率とされる200%を下回っている。

また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は60.40%で、繰延収益が減少したことなどにより、前年度に比べて0.28ポイント低下している。

財務の長期安全性を示す固定資産対長期資本比率は100.38%で、前年度に比べて0.20ポイント低下したものの、100%を上回っている。

6 意見等

(1) 事業実績について

年間処理水量の状況については、処理区域内人口は 53 万 9,247 人で、前年度に比べて 3,959 人 (0.7%) 増加し、下水道普及率は 88.80% で、前年度に比べて 0.31 ポイント上昇している。

汚水処理水量は 5,457 万 1,686 m³ で、前年度に比べて 179 万 8,883 m³ (3.2%)、有収水量は 5,104 万 3,066 m³ で、前年度に比べて 37 万 2,216 m³ (0.7%) それぞれ減少しており、有収率は 93.53% と前年度に比べて 2.32 ポイント上昇している。

管渠建設事業については、下水道未普及地域に下水道管を新たに 7,177m 布設するとともに、災害時に指定避難所となる小学校等に災害用マンホールトイレを設置する工事 8 箇所のほか、横曽根第六排水区雨水管渠築造事業を始めとする浸水対策工事を実施した。

また、管渠改良事業については、老朽化した下水道管 2,213m の更新工事を実施し、ポンプ場建設改良事業については、豊前橋ポンプ場 2 号沈砂搔揚機更新工事のほか、仲町排水ポンプ場ほか 6 カ所監視装置更新工事を実施した。

(2) 経営成績について

総収益は 107 億 2,205 万円で、前年度に比べて 3,282 万円 (0.3%) の増収となっている。これは主に、国庫補助金の減があったものの、その他特別利益及び長期前受金戻入の増によるものである。

総費用は 91 億 6,393 万円で、前年度に比べて 1 億 2,132 万円 (1.3%) の減少となっている。これは主に、減価償却費の増があったものの、ポンプ場費、流域下水道維持管理費負担金及び支払利息の減によるものである。

この結果、純利益は 15 億 5,812 万円となっており、前年度に比べて 1 億 5,415 万円 (11.0%) 増加している。

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 113.51 円、汚水処理原価は 120.88 円と使用料単価が汚水処理原価を 7.37 円下回っている。その結果、経費回収率は 93.91% となり、前年度に比べて 1.47 ポイント上昇しているものの、依然として 100% を下回っていることから、下水道使用料以外の収入に依存している状況にある。

(3) 財政状態について

資産は 1,388 億 7,356 万円で、前年度に比べて 4 億 540 万円 (0.3%) 増加している。これは主に、固定資産のうち構築物及び建設仮勘定の減があったものの、流動資産のうち現金預金並びに固定資産のうち機械及び装置の増によるものである。

負債は 1,195 億 8,198 万円で、前年度に比べて 16 億 3,271 万円 (1.3%) 減少している。これは主に、流動負債のうち未払金の増があったものの、繰延収

益のうち他会計補助金及び国庫補助金並びに固定負債のうち企業債の減によるものである。

資本は 192 億 9,157 万円で、前年度に比べて 20 億 3,812 万円 (11.8%) 増加している。

企業債は、新たに 33 億 5,640 万円借入れを行い、37 億 4,524 万円を償還した結果、企業債残高は 525 億 5,475 万円となっており、前年度に比べて 3 億 8,884 万円 (0.7%) 減少している。また、企業債残高対事業規模比率は 538.98% で、前年度に比べて 12.14 ポイント低下している。

(4) 経営指標について

経常収支比率は 116.68% と前年度に比べて 1.49 ポイント上昇し、健全経営の水準とされる 100% 以上であるが、営業活動による採算性を示す営業収支比率は、90.47% と前年度に比べて 0.59 ポイント上昇しているものの、依然として 100% を割り込み、営業損失が生じている。

経営の効率性を示す経営資本営業利益率は、マイナス 0.59% と前年度に比べて 0.04 ポイント上昇している。

また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は、60.40% と前年度に比べて 0.28 ポイント低下している。

財務の短期流動性を示す流動比率は、90.52% と前年度に比べて 7.59 ポイント上昇しているものの、理想比率とされる 200% を下回っていることから短期債務の弁済について留意していく必要がある。

なお、経費回収率は 93.91% と前年度に比べて 1.47 ポイント上昇しているものの、独立採算の水準とされる 100% を下回っており、引き続き、使用料収入の確保、効率的な施設管理及びコストの削減に取り組む必要がある。

施設の老朽化を示す有形固定資産減価償却率 15.46% は、令和元年度からの公営企業会計移行の要因もあり低い水準にあるが、今後上昇していくことが見込まれ、また、管渠老朽化率は 21.90% と上昇しており、引き続き、施設の計画的かつ効率的な更新に取り組む必要がある。

(5) 今後の事業運営について

水洗化人口及び水洗化世帯数は増加しているものの、年間総排水量及び有収水量は減少し、使用料収入も前年度を下回っている。

純利益は、減価償却費が増加したものの、ポンプ場費や流域下水道維持管理費負担金などがそれ以上に減少し、前年度を上回っている。また、経常収支比率では黒字を維持しているものの、営業収支比率は依然として赤字で、経費回収率も 100% を下回ることから、使用料収入で汚水処理に係る経費を賄えていない状況が続いている。

事業運営は、将来的に人口の減少や節水機器の普及などによる使用料収入の減少が想定される一方、地震や集中豪雨などの自然災害対策の推進も急務であ

り、更には、施設の老朽化に伴う更新費用の増大も見込まれている。

このような現状を踏まえ、引き続き、水洗化率向上の取組や経費回収率などを指標とした適正な下水道使用料の検討を進め、財政基盤の強化とストックマネジメント計画に基づく施設管理の最適化を図りつつ、健全かつ安定した下水道事業の運営を実現するための取組を一層推進する必要がある。

(6) 意見

下水道事業は、市民に良好な下水道サービスを持続的に提供することを目的に策定された「川口市下水道ビジョン（平成30年7月）」に掲げる各種施策を中長期的な視点で計画的に推進していく必要がある。

そして、水道事業と同様に、災害時に求められるライフライン機能を確保する役割も考慮しつつ、公営企業として、経営成績や財政状況を正確に分析・検証し、「川口市下水道ビジョン」の実現に向けて策定された「川口市公共下水道事業経営戦略（改訂版）」を的確に進行管理するため、今後の県負担金の動向にも注視しながら、使用料改定も含めた最適な費用負担の在り方を明示するなど、将来を見据えた健全な事業運営の取組を切に望むものである。

＜病院事業＞

1 予算執行について

(1) 収益的収入及び支出

令和5年度における収益的収入及び支出の状況は、下表のとおりである。

収益的収入の状況

区分	A 予算額	B 決算額		増減額(B-A)	収入率(B/A)
		金額	構成比率		
病院事業収益	円 20,554,417,000	円 18,122,495,227	% 99.5	円 △ 2,431,921,773	% 88.2
診療所事業収益	107,737,000	83,100,956	0.5	△ 24,636,044	77.1
特別利益	2,000	2,852,334	0.0	2,850,334	142,616.7
計	20,662,156,000	18,208,448,517	100.0	△ 2,453,707,483	88.1

(注) 消費税及び地方消費税の額を含む(次表において同じ)。

収益的支出の状況

区分	A 予算額	B 決算額		不用額(A-B)	執行率(B/A)
		金額	構成比率		
病院事業費用	円 20,533,418,000	円 19,501,624,668	% 99.4	円 1,031,793,332	% 95.0
診療所事業費用	107,737,000	85,505,857	0.4	22,231,143	79.4
特別損失	28,889,000	40,658,101	0.2	△ 11,769,101	140.7
予備費	10,000,000	0	0.0	10,000,000	0.0
計	20,680,044,000	19,627,788,626	100.0	1,052,255,374	94.9

ア 収益的収入

決算額は、182億844万円である。これは予算額206億6,215万円に対して88.1%の収入率であり、前年度の決算額に比べて6億4,449万円(3.4%)の減収となっている。この主な要因は、病院事業収益6億180万円及び特別利益3,667万円の減によるものである。

イ 収益的支出

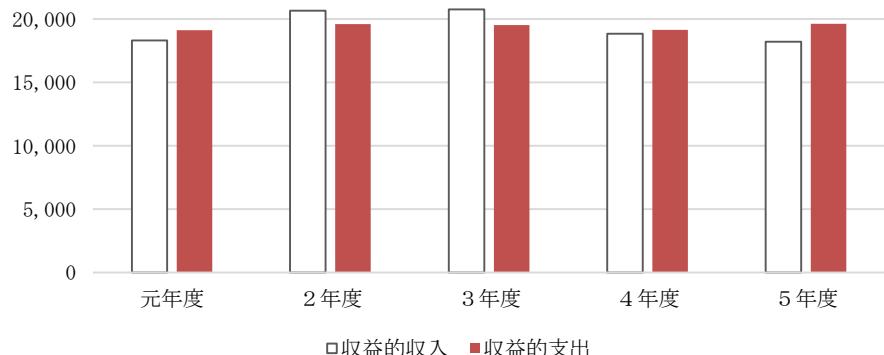
決算額は、196億2,778万円である。これは予算額206億8,004万円に対して94.9%の執行率であり、前年度の決算額に比べて4億7,856万円(2.5%)増加している。この要因は、診療所事業費用630万円の減があったものの、病院事業費用4億4,886万円及び特別損失3,599万円の増によるものである。

収益的収入及び支出の推移

(単位: 100万円、%)

区分	元年度		2年度		3年度		4年度		5年度	
	金額	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額
収益的収入	18,311	20,656	112.8	20,760	100.5	18,852	90.8	18,208	96.6	
収益的支出	19,116	19,603	102.5	19,524	99.6	19,149	98.1	19,627	102.5	

収益的収入及び支出の推移 (単位: 100万円)



(2) 資本的収入及び支出

令和5年度における資本的収入及び支出の状況は、下表のとおりである。

資本的収入の状況

区分	A 予算額	B 決算額		増減額(B-A)	収入率(B/A)
		金額	構成比率		
企業債	円 350,000,000	円 295,400,000	% 41.6	円 △ 54,600,000	% 84.4
負担金	210,900,000	388,151,908	54.7	177,251,908	184.0
固定資産売却代金	1,000	390,000	0.1	389,000	39,000.0
他会計繰入金	2,750,000	2,750,000	0.4	0	100.0
県支出金	0	22,673,860	3.2	22,673,860	—
計	563,651,000	709,365,768	100.0	145,714,768	125.9

(注) 消費税及び地方消費税の額を含む(次表において同じ)。

資本的支出の状況

区分	A 予算額	B 決算額		C 翌年度繰越額	不用額(A-B-C)	執行率(B/A)
		金額	構成比率			
建設改良費	円 1,209,493,000	円 1,039,407,966	% 76.7	円 21,780,000	円 148,305,034	% 85.9
企業債償還金	316,351,000	316,350,237	23.3	0	763	100.0
計	1,525,844,000	1,355,758,203	100.0	21,780,000	148,305,797	88.9

ア 資本的収入

決算額は、7億936万円である。これは予算額5億6,365万円に対して125.9%の収入率であり、前年度の決算額に比べて5億3,452万円(43.0%)の減収となっている。この主な要因は、負担金3億6,069万円及び企業債1億460万円の減によるものである。

イ 資本的支出

決算額は、13億5,575万円である。これは予算額15億2,584万円に対して88.9%の執行率であり、前年度の決算額に比べて8億1,275万円(37.5%)減少している。この要因は、建設改良費5億8,636万円及び企業債償還金2億2,639万円の減によるものである。

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

(ア) 地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

医療機器等整備事業 2,178万円

ウ 不足額の補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額6億4,639万円は、過年度分損益勘定留保資金6億4,497万円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額141万円で補てんしている。

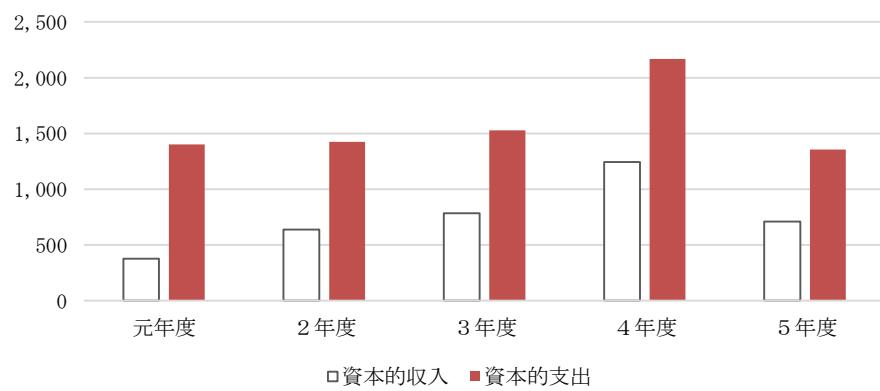
資本的収入及び支出の推移

(単位：100万円、%)

区分	元年度		2年度		3年度		4年度		5年度	
	金額	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額
資本的収入	378	637	168.4	783	123.0	1,243	158.7	709	57.0	
資本的支出	1,401	1,424	101.7	1,529	107.3	2,168	141.8	1,355	62.5	

資本的収入及び支出の推移

(単位：100万円)



2 経営成績について

(1) 総収益及び総費用

令和5年度における総収益及び総費用並びに用途別費用の状況は、下表のとおりである。

総 収 益 及 び 総 費 用 の 状 況

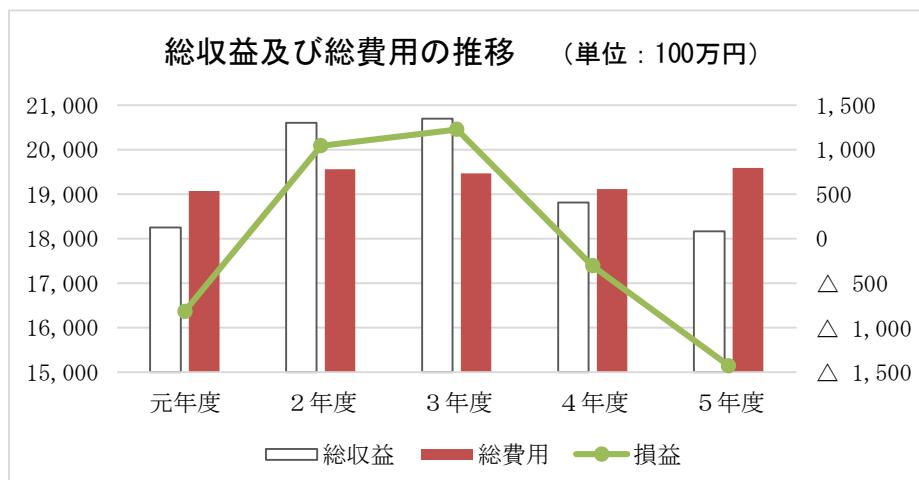
区分 年度	総 収 益	すう勢 比 率	総 費 用	すう勢 比 率	損 益	すう勢 比 率
3	円 20,694,331,031	% 100.0	円 19,466,198,356	% 100.0	円 1,228,132,675	% 100.0
4	18,810,704,514	90.9	19,113,821,179	98.2	△ 303,116,665	△ 24.7
5	18,165,465,024	87.8	19,591,474,866	100.6	△ 1,426,009,842	△ 116.1
内 訳	[経常収益]		[経常費用]		[経常損益]	
	18,162,816,691 円		19,550,927,455 円		△ 1,388,110,764 円	
	医業収益		医業費用		医業損益	
	16,074,676,179 円		18,616,701,303 円		△ 2,542,025,124 円	
	医業外収益		医業外費用		医業外損益	
	2,088,140,512 円		934,226,152 円		1,153,914,360 円	
[特別利益]		[特別損失]		[特別損益]		
2,648,333 円		40,547,411 円		△ 37,899,078 円		

(注) 消費税及び地方消費税の額を除く。

総収益及び総費用の推移

(単位 : 100万円、%)

区 分	元年度		2年度		3年度		4年度		5年度	
	金額	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額
総収益	18,253	20,605	112.9	20,694	100.4	18,810	90.9	18,165	96.6	
総費用	19,068	19,559	102.6	19,466	99.5	19,113	98.2	19,591	102.5	
損益	△ 815	1,045	△ 128.3	1,228	117.4	△ 303	△ 24.7	△ 1,426	470.4	



用 途 別 費 用 の 状 況

区 分	費 用		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	増減比率
医業費用	給 与 費	円 9,703,859,193	% 49.5	円 244,455,378 2.6
	材 料 費	4,085,714,167	20.9	194,526,317 5.0
	経 費	3,073,112,510	15.7	△ 42,872,028 △ 1.4
	減 価 償 却 費	1,610,806,534	8.2	79,793,629 5.2
	そ の 他 の 費 用	60,723,472	0.3	△ 35,497,894 △ 36.9
	診 療 所 医 業 費 用	82,485,427	0.4	△ 5,934,100 △ 6.7
	給 与 費	43,514,253	0.2	△ 2,450,926 △ 5.3
	材 料 費	2,357,886	0.0	△ 105,978 △ 4.3
	経 費	28,212,036	0.1	△ 3,343,374 △ 10.6
	減 価 償 却 費	8,389,065	0.0	△ 5,165 △ 0.1
医業外費用	そ の 他 の 費 用	12,187	0.0	△ 28,657 △ 70.2
	計	18,616,701,303	95.0	434,471,302 2.4
特別損失	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	19,733,439	0.1	△ 20,581,527 △ 51.1
	雑 損 失	715,649,014	3.7	14,624,531 2.1
	長 期 前 払 消 費 税 償 却	83,029,068	0.4	11,328,301 15.8
	そ の 他 の 費 用	115,709,634	0.6	1,953,442 1.7
	診 療 所 医 業 外 費 用	104,997	0.0	△ 30,048 △ 22.3
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	104,997	0.0	△ 30,048 △ 22.3
	計	934,226,152	4.8	7,294,699 0.8
特別損失	固 定 資 産 売 却 損	565,454	0.0	547,978 3,135.6
	過 年 度 損 益 修 正 損	38,901,464	0.2	35,445,120 1,025.5
	固 定 資 産 譲 渡 損	0	0.0	△ 1,185,905 皆減
	そ の 他 特 別 損 失	1,080,493	0.0	1,080,493 皆増
	計	40,547,411	0.2	35,887,686 770.2
合 計		19,591,474,866	100.0	477,653,687 2.5

令和5年度の決算は、総収益 181億 6,546万円(医業収益 160億 7,467万円、医業外収益 20億 8,814万円、特別利益 264万円)に対して、総費用は 195億 9,147万円(医業費用 186億 1,670万円、医業外費用 9億 3,422万円、特別損失 4,054万円)で、差し引き 14億 2,600万円の純損失が生じており、前年度に比べて 11億 2,289万円の増となっている。

ア 総収益

前年度に比べて 6億 4,523万円(3.4%)の減収となっている。この主な要

因は、入院収益 2 億 2,384 万円及び外来収益 1 億 734 万円の増があったものの、県補助金 8 億 2,686 万円及び一般会計補助金 1 億 300 万円の減によるものである。

イ 総費用

前年度に比べて 4 億 7,765 万円 (2.5%) の増加となっている。この主な要因は、経費 4,287 万円及び資産減耗費 3,931 万円の減があったものの、給与費 2 億 4,445 万円、材料費 1 億 9,452 万円及び減価償却費 7,979 万円の増によるものである。

なお、用途別費用で構成比率が大きいものは、給与費 49.5%、材料費 20.9% 及び経費 15.7% であり、これは前年度と同様の傾向である。

(2) 患者数及び収益

ア 医療センター

(ア) 入院患者数及び入院収益

令和5年度における入院患者数及び入院収益の状況は、下表のとおりである。

入院患者数及び入院収益の状況

区分	入院患者数	対前年度比較増減	入院収益	対前年度比較増減
内科	7,602	610 8.7	286,251,071	△ 110,303,803 △ 27.8
消化器内科	9,662	513 5.6	610,315,113	13,596,480 2.3
血液内科	0	0 —	0	△ 12,452,882 皆減
脳神経内科	7,047	723 11.4	357,718,030	8,390,573 2.4
呼吸器内科	9,170	△ 63 △ 0.7	569,750,324	△ 34,094,823 △ 5.6
腎臓内科	4,560	△ 1,983 △ 30.3	262,735,978	△ 125,057,087 △ 32.2
糖尿病内分泌内科	2,378	239 11.2	116,062,829	3,408,014 3.0
循環器内科	8,129	△ 423 △ 4.9	923,742,977	△ 55,022,735 △ 5.6
小児科	14,814	1,898 14.7	1,298,133,681	113,225,527 9.6
精神科	0	0 —	64,556	1,071 1.7
外科	16,645	2,751 19.8	1,227,849,977	101,663,864 9.0
消化器外科	10,893	816 8.1	946,585,965	86,549,045 10.1
乳腺外科	808	152 23.2	79,647,655	15,019,878 23.2
呼吸器外科	1,785	336 23.2	203,087,380	28,359,678 16.2
小児外科	614	18 3.0	102,434,579	8,012,168 8.5
脳神経外科	6,375	△ 1,421 △ 18.2	653,890,918	△ 44,344,998 △ 6.4
整形外科	17,717	△ 181 △ 1.0	1,494,950,245	71,382,036 5.0
形成外科	775	△ 525 △ 40.4	78,997,332	△ 19,691,048 △ 20.0
心臓血管外科	1,086	△ 150 △ 12.1	183,236,354	△ 38,255,304 △ 17.3
産婦人科	9,100	25 0.3	652,682,109	4,892,634 0.8
眼科	2,384	1,161 94.9	285,524,645	155,470,099 119.5
耳鼻咽喉科	2,724	295 12.1	205,450,301	55,264,798 36.8
皮膚科	608	△ 338 △ 35.7	25,391,691	△ 11,871,531 △ 31.9
泌尿器科	7,233	△ 257 △ 3.4	522,671,899	5,402,422 1.0
放射線科	0	0 —	905,614	62,335 7.4
麻酔科	0	0 —	0	0 —
歯科口腔外科	385	50 14.9	25,246,444	3,641,833 16.9
リハビリテーション科	0	0 —	6,479,993	599,601 10.2
合計	142,494	4,246 3.1	11,119,807,660	223,847,845 2.1

(注) 患者数は、延べ人数である。

入院患者数は、前年度に比べて 4,246 人 (3.1%) の増加、入院収益は、前年度に比べて 2 億 2,384 万円 (2.1%) の増収となっている。

入院患者 1 人 1 日当たりの単価は 7 万 8,037 円で、前年度に比べて 778 円 (1.0%) の減少となっている。

それぞれのすう勢比率について、3年度を100として対比してみると、入院患者数にあっては4年度97.6%、5年度100.6%、入院収益にあっては4年度99.1%、5年度101.2%となっている。

(イ) 外来患者数及び外来収益

令和5年度における外来患者数及び外来収益の状況は、下表のとおりである。

外 来 患 者 数 及 び 外 来 収 益 の 状 況

区分	外来患者数	対前年度比較増減	外 来 収 益	対前年度比較増減	
	人	人	円	円	
		△	%	△	%
内 科	8,882	△ 713	119,136,317	△ 15,155,006	△ 11.3
消化器内科	12,222	△ 208	232,888,839	15,882,837	7.3
血液内科	1,058	△ 275	18,202,705	△ 9,681,373	△ 34.7
脳神経内科	5,571	△ 28	83,561,481	6,399,939	8.3
呼吸器内科	8,080	140	520,603,433	△ 45,409,986	△ 8.0
腎臓内科	5,953	△ 786	100,357,041	△ 15,949,632	△ 13.7
糖尿病内分泌内科	10,891	△ 71	146,864,803	△ 3,542,299	△ 2.4
循環器内科	13,548	△ 688	182,186,065	1,326,707	0.7
小児科	30,380	2,677	360,975,552	25,585,762	7.6
精神科	1,075	△ 7	1,490,809	△ 452,029	△ 23.3
外科	4,074	△ 110	18,005,870	△ 402,317	△ 2.2
消化器外科	12,903	△ 1,666	438,599,223	38,482,503	9.6
乳腺外科	7,344	△ 158	241,561,752	8,631,588	3.7
呼吸器外科	1,850	61	22,026,048	188,992	0.9
小児外科	1,873	110	8,257,857	△ 949,071	△ 10.3
脳神経外科	3,919	△ 594	68,149,072	△ 8,898,474	△ 11.5
整形外科	24,105	△ 853	243,816,127	7,323,009	3.1
形成外科	5,274	△ 2,105	33,621,652	△ 5,863,383	△ 14.8
心臓血管外科	1,479	46	16,564,460	1,226,517	8.0
産婦人科	13,949	186	65,004,636	3,359,771	5.5
眼科	14,592	△ 491	242,469,974	△ 22,420,912	△ 8.5
耳鼻咽喉科	6,967	1,070	67,972,906	9,325,658	15.9
皮膚科	9,379	△ 938	64,979,098	19,620,263	43.3
泌尿器科	14,442	209	412,737,953	11,041,993	2.7
放射線科	7,585	2,814	203,967,654	87,776,881	75.5
麻酔科	1,306	△ 60	1,670,299	△ 81,538	△ 4.7
歯科口腔外科	11,835	△ 163	93,785,908	△ 649,231	△ 0.7
リハビリテーション科	26,283	586	6,124,940	625,980	11.4
合 計	266,819	△ 2,015	4,015,582,474	107,343,149	2.7

(注) 患者数は、延べ人数である。

外来患者数は、前年度に比べて2,015人(0.7%)の減少、外来収益は、前年度に比べて1億734万円(2.7%)の増収となっている。

外来患者 1 人 1 日当たりの単価は 1 万 5,050 円で、前年度に比べて 512 円 (3.5%) の増加となっている。

それぞれのすう勢比率について、3 年度を 100 として対比してみると、外来患者数にあっては 4 年度 97.8%、5 年度 97.1%、外来収益にあっては 4 年度 87.7%、5 年度 90.1% となっている。

イ 安行診療所

令和 5 年度における外来患者数及び外来収益の状況は、下表のとおりである。

外 来 患 者 数 及 び 外 来 収 益 の 状 況

区 分	外来患者数	対前年度比較増減		外 来 収 益	対前年度比較増減	
		人	%		円	%
内 科	7,103	201	2.9	45,455,728	△ 1,181,620	△ 2.5
小 児 科	1,453	223	18.1	6,211,200	1,017,401	19.6
合 計	8,556	424	5.2	51,666,928	△ 164,219	△ 0.3

(注) 患者数は、延べ人数である。

外来患者数は、前年度に比べて 424 人 (5.2%) の増加、外来収益は、前年度に比べて 16 万円 (0.3%) の減収となっている。

外来患者 1 人 1 日当たりの単価は 6,039 円で、前年度に比べて 335 円 (5.3%) の減少となっている。

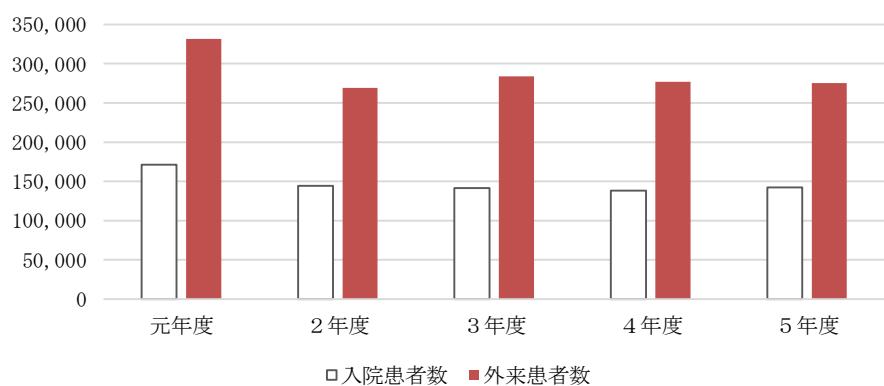
それぞれのすう勢比率について、3 年度を 100 として対比してみると、外来患者数にあっては 4 年度 91.6%、5 年度 96.4%、外来収益にあっては 4 年度 94.9%、5 年度 94.6% となっている。

患 者 数 の 推 移

(単位: 人、%)

区 分	元年度	2 年度		3 年度		4 年度		5 年度	
	人数	人数	対前年度比	人数	対前年度比	人数	対前年度比	人数	対前年度比
入院患者数	171,322	144,461	84.3	141,612	98.0	138,248	97.6	142,494	103.1
外来患者数	331,582	268,970	81.1	283,763	105.5	276,966	97.6	275,375	99.4
うち医療センター	298,415	259,396	86.9	274,888	106.0	268,834	97.8	266,819	99.3
うち本町診療所	18,508	—	皆減	—	—	—	—	—	—
うち安行診療所	14,659	9,574	65.3	8,875	92.7	8,132	91.6	8,556	105.2

患 者 数 の 推 移 (単位: 人)



3 財政状態について

令和5年度における財政状態は、下表のとおりである。

財政の状況

区分	5年度		4年度		対前年度比
	金額	構成比率	金額	構成比率	
資産	円	%	円	%	%
	20,166,095,363	79.5	21,036,330,249	77.1	95.9
	有形固定資産	19,867,174,102	78.3	20,718,313,410	75.9
	無形固定資産	5,178,175	0.0	4,064,561	0.0
	投資その他の資産	293,743,086	1.2	313,952,278	1.2
	計	5,208,629,549	20.5	6,253,747,867	22.9
負債	計	25,374,724,912	100.0	27,290,078,116	100.0
	＜固定負債＞	4,165,662,176	16.4	3,776,384,393	13.8
	＜流動負債＞	2,334,014,900	9.2	2,846,682,604	10.4
	＜繰延収益＞	8,646,206,117	34.1	9,012,159,558	33.0
資本	計	15,145,883,193	59.7	15,635,226,555	57.3
	＜資本金＞	5,033,237,344	19.8	5,033,237,344	18.4
	＜剰余金＞	5,195,604,375	20.5	6,621,614,217	24.3
	資本剰余金	7,611,788,884	30.0	7,611,788,884	27.9
	欠損金	△ 2,416,184,509	△ 9.5	△ 990,174,667	△ 3.6
	計	10,228,841,719	40.3	11,654,851,561	42.7
	負債・資本合計	25,374,724,912	100.0	27,290,078,116	100.0
					93.0

(1) 資産

資産は253億7,472万円で、前年度に比べて19億1,535万円(7.0%)減少している。

資産のうち固定資産については201億6,609万円で、前年度に比べて8億7,023万円(4.1%)減少している。この主な要因は、建物6億6,590万円及びリース資産1億5,998万円の減によるものである。

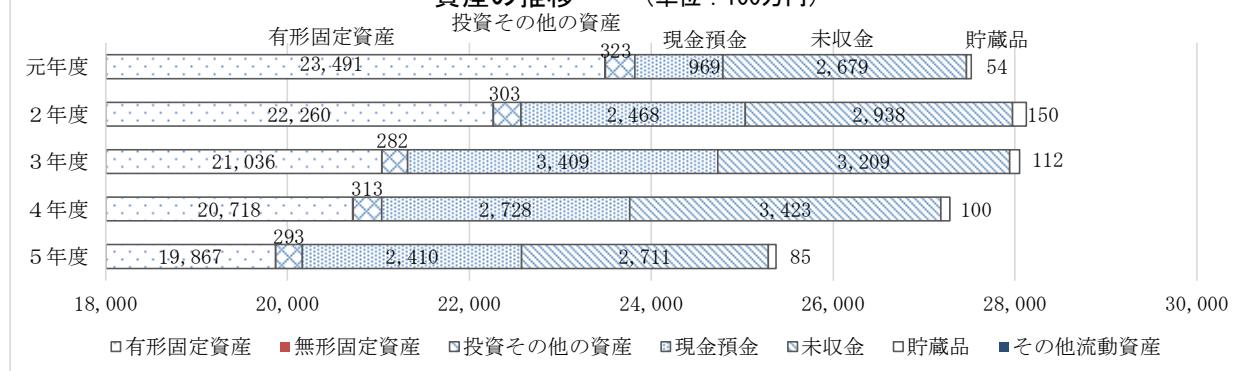
流動資産は52億862万円で、前年度に比べて10億4,511万円(16.7%)減少している。この主な要因は、未収金7億1,374万円及び現金預金3億1,843万円の減によるものである。

資産の推移

(単位 : 100万円、%)

区分	元年度	2年度		3年度		4年度		5年度	
	金額	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
固定資産	23,820	22,567	94.7	21,324	94.5	21,036	98.7	20,166	95.9
有形固定資産	23,491	22,260	94.8	21,036	94.5	20,718	98.5	19,867	95.9
無形固定資産	5	4	81.7	5	121.4	4	79.7	5	127.4
投資その他の資産	323	303	93.6	282	93.1	313	111.1	293	93.6
流動資産	3,705	5,559	150.0	6,733	121.1	6,253	92.9	5,208	83.3
現金預金	969	2,468	254.5	3,409	138.1	2,728	80.0	2,410	88.3
未収金	2,679	2,938	109.7	3,209	109.2	3,423	106.7	2,711	79.2
貯蔵品	54	150	274.0	112	74.4	100	89.9	85	84.9
その他流動資産	0	1	197.6	2	141.3	1	47.4	0	70.1
合計	27,525	28,127	102.2	28,057	99.8	27,290	97.3	25,374	93.0

資産の推移 (単位 : 100万円)



(2) 負債及び資本

ア 負債

負債は 151 億 4,588 万円で、前年度に比べて 4 億 8,934 万円 (3.1%) 減少している。

負債のうち固定負債については 41 億 6,566 万円で、前年度に比べて 3 億 8,927 万円 (10.3%) 増加している。この要因は、リース債務 2,817 万円の減があったものの、企業債 2 億 1,540 万円及び退職給付引当金 2 億 205 万円の増によるものである。

流動負債は 23 億 3,401 万円で、前年度に比べて 5 億 1,266 万円 (18.0%) 減少している。この主な要因は、賞与引当金 3,250 万円の増があったものの、企業債 2 億 3,635 万円及び未払金 1 億 6,094 万円の減によるものである。

繰延収益は 86 億 4,620 万円で、前年度に比べて 3 億 6,595 万円 (4.1%) 減少している。

イ 資本

資本は 102 億 2,884 万円で、前年度に比べて 14 億 2,600 万円 (12.2%) 減少している。

資本のうち資本金については 50 億 3,323 万円で、前年度と同額となっている。

剰余金は 51 億 9,560 万円で、前年度に比べて 14 億 2,600 万円 (21.5%) 減少している。この要因は、当年度未処理欠損金の増によるものである。

負債及び資本の推移

(単位 : 100万円、%)

区分	元年度	2年度		3年度		4年度		5年度	
	金額	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
負債	17,414	16,970	97.4	16,099	94.9	15,635	97.1	15,145	96.9
固定負債	5,381	4,725	87.8	3,863	81.8	3,776	97.7	4,165	110.3
流動負債	2,983	3,435	115.2	3,327	96.8	2,846	85.5	2,334	82.0
繰延収益	9,048	8,808	97.3	8,908	101.1	9,012	101.2	8,646	95.9
資本	10,111	11,157	110.3	11,957	107.2	11,654	97.5	10,228	87.8
資本金	5,033	5,033	100.0	5,033	100.0	5,033	100.0	5,033	100.0
剰余金	5,078	6,123	120.6	6,924	113.1	6,621	95.6	5,195	78.5
合計	27,525	28,127	102.2	28,057	99.8	27,290	97.3	25,374	93.0

負債及び資本の推移

(単位 : 100万円)



(3) 企業債

令和 5 年度における企業債の状況は、下表のとおりである。

企 業 債 の 状 況

区分	5年度		4年度		対前年度比較増減	
	円	円	円	円	%	
企業債借入額	295,400,000		400,000,000	△ 104,600,000	△ 26.2	
企業債償還額	316,350,237		542,742,137	△ 226,391,900	△ 41.7	
企業債残高	695,400,000		716,350,237	△ 20,950,237	△ 2.9	
企業債利息	9,432,492		27,794,635	△ 18,362,143	△ 66.1	

新たに 2 億 9,540 万円借入れを行い、3 億 1,635 万円を償還した結果、年度末の企業債残高は 6 億 9,540 万円となっており、前年度に比べて 2,095 万円 (2.9%) 減少している。

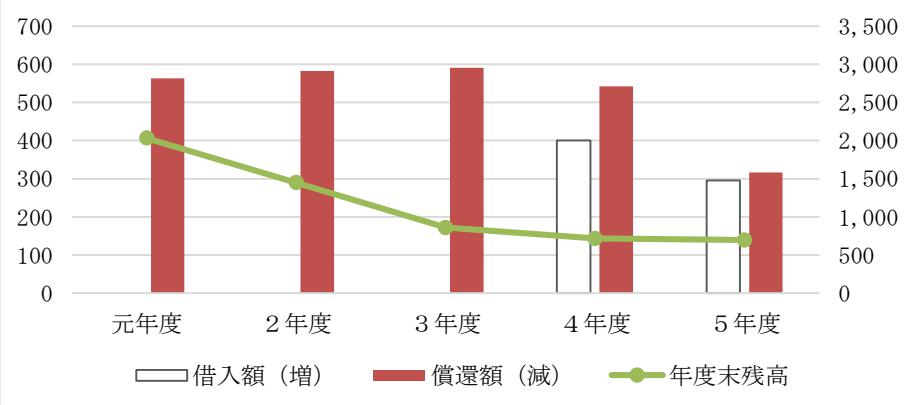
企業債の推移

(単位：100万円、%)

区分	元年度	2年度		3年度		4年度		5年度	
	金額	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
借入額（増）	—	—	—	—	—	400	皆増	295	73.9
償還額（減）	563	582	103.4	591	101.4	542	91.8	316	58.3
年度末残高	2,033	1,450	71.3	859	59.2	716	83.4	695	97.1

企業債の推移

(単位：100万円)



4 キャッシュ・フローの状況について

令和5年度におけるキャッシュ・フローの状況は、下表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

項目	5年度	4年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	円 335,940,037	円 129,913,901	円 206,026,136
当年度純利益（△は純損失）	△ 1,426,009,842	△ 303,116,665	△ 1,122,893,177
減価償却費	1,619,195,599	1,539,407,135	79,788,464
固定資産除却費	12,334,750	51,068,355	△ 38,733,605
固定資産譲渡損	—	1,185,905	△ 1,185,905
破産更生債権等の増減額（△は増加）	9,572,589	△ 1,832,583	11,405,172
長期前払消費税の増減額（△は増加）	8,201,970	△ 51,613,575	59,815,545
退職給付引当金の増減額（△は減少）	202,052,854	48,088,518	153,964,336
賞与引当金の増減額（△は減少）	32,509,905	15,356,502	17,153,403
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 152,867	25,185,629	△ 25,338,496
長期前受金戻入額	△ 776,486,285	△ 724,245,259	△ 52,241,026
受取利息配当額	△ 228	—	△ 228
支払利息及び企業債取扱諸費	40,450,011	40,450,011	0
有形固定資産売却損益（△は益）	565,454	17,476	547,978
未収金の増減額（△は増加）	713,749,747	△ 212,726,520	926,476,267
未払金の増減額（△は減少）	△ 76,718,723	△ 256,746,821	180,028,098
たな卸資産の増減額（△は増加）	15,172,757	11,369,030	3,803,727
その他流動資産（立替金）の増減額（△は増加）	350,879	1,303,407	△ 952,528
その他流動負債の増減額（△は減少）	1,601,250	△ 2,154,544	3,755,794
過年度損益修正益	—	△ 10,860,889	10,860,889
過年度損益修正損	—	228,800	△ 228,800
小計	376,389,820	170,363,912	206,025,908
受取利息配当額	228	—	228
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 40,450,011	△ 40,450,011	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 269,341,475	△ 311,658,846	42,317,371
有形固定資産の取得による支出	△ 678,730,529	△ 1,152,810,062	474,079,533
有形固定資産の売却による収入	354,546	18,000	336,546
無形固定資産の取得による支出	△ 2,480,000	△ 278,180	△ 2,201,820
国庫補助金等による収入	20,612,600	55,763,525	△ 35,150,925
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	390,901,908	785,647,871	△ 394,745,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 385,030,997	△ 499,454,975	114,423,978
企業債による収入	295,400,000	400,000,000	△ 104,600,000
企業債の償還による支出	△ 316,350,237	△ 542,742,137	226,391,900
リース債務の返済による支出	△ 364,080,760	△ 356,712,838	△ 7,367,922
資金増減額	△ 318,432,435	△ 681,199,920	362,767,485
資金期首残高	2,728,648,197	3,409,848,117	△ 681,199,920
資金期末残高	2,410,215,762	2,728,648,197	△ 318,432,435

資金残高は、減価償却費 16 億 1,919 万円、一般会計又は他の特別会計からの繰入金 3 億 9,090 万円、企業債 2 億 9,540 万円などの収入に対し、当年度純損失 14 億 2,600 万円、有形固定資産の取得 6 億 7,873 万円、リース債務の返済 3 億

6,408万円などの支出により、前年度に比べて3億1,843万円減少し、24億1,021万円となり、貸借対照表の現金預金勘定残高と一致している。

5 経営指標について

(1) 収益性

令和5年度における収益性を示す主な指標は、下表のとおりである。

収益性を示す主な指標の状況

区分	5年度	4年度	対前年度 比較増減	備考
経営資本 医業利益率	% △ 9.77	% △ 8.91	ポイント △ 0.86	本来の営業活動に投下した資産（経営資本）がどれだけの営業利益を生み出したかを示す指標で、比率は高いほど経営効率がよいとされる。
経営資本 回転率（回）	0.62	0.58	0.04	投下した資本の運用効率を見る指標で、経営資本が年に何回転しているのかを示しており、比率が高いほど短期間で資本を回収できる。
医業収益 医業利益率	△ 15.81	△ 15.50	△ 0.31	事業本来の医業活動による医業収益に対して、どれだけ利益を得ているのかを示す指標で、比率が高いほどよいとされる。
経常収支比率	92.90	98.23	△ 5.33	経常費用が経常収益にどの程度賄われているかを示す指標で、比率は高いほどよいとされる。
医業収支比率	86.35	86.58	△ 0.23	業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示す指標で、比率は高いほどよいとされる。
修正医業 収支比率	83.48	83.75	△ 0.27	病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標で、比率が高いほど独立採算経営が営まれているとされる。
総収益対 総費用比率	92.72	98.41	△ 5.69	総費用に対する総収益の割合を示す指標で、比率が高いほど経営成績は良好といえる。
職員給与費対 医業収益比率	55.48	55.35	0.13	医業収益に対する職員給与費（損益勘定支弁職員給与費）の割合を示す指標で、比率は低いほどよいとされる。
材料費対 医業収益比率	25.43	24.73	0.70	医業収益に対する材料費の割合を示す指標で、比率は低いほどよいとされる。
累積欠損金比率	15.03	6.29	8.74	医業収益に対する累積欠損金（各事業年度に発生した損失額を未処理欠損金として振り替えたもののうち、繰越利益剰余金等で補てんできなかつたものの累積した損失のこと）の状況を示す指標である。

(注)経営資本医業利益率=(医業収益-医業費用)÷((期首経営資本+期末経営資本)÷2)×100

経営資本回転率=医業収益÷((期首経営資本+期末経営資本)÷2)

医業収益医業利益率=(医業収益-医業費用)÷医業収益×100

経常収支比率=経常収益÷経常費用×100

医業収支比率=医業収益÷医業費用×100

修正医業収支比率=(医業収益-他会計負担金)÷医業費用×100

総収益対総費用比率=総収益÷総費用×100

職員給与費対医業収益比率=職員給与費÷医業収益×100

材料費対医業収益比率=材料費÷医業収益×100

累積欠損金比率=累積欠損金÷医業収益×100

経営資本医業利益率は、前年度に比べて 0.86 ポイント低下している。これは、同比率を経営資本回転率と医業収益医業利益率に分解すると、経営資本回転率は 0.04 ポイント前年度に比べて上昇したが、医業収益医業利益率は 0.31 ポイント前年度に比べて低下したことによるものである。

経常収支比率は前年度に比べて 5.33 ポイント低下し、100%を割り込んで単年度の収支が赤字となっている。また、医業収支比率は 0.23 ポイント、修正医業収支比率は 0.27 ポイントそれぞれ前年度に比べて低下している。

総収益対総費用比率も前年度に比べて 5.69 ポイント低下し、100%を割り込み、純損失を生じている。

職員給与費対医業収益比率は、職員給与費が増加したことにより、前年度に比べて 0.13 ポイント上昇している。

材料費対医業収益比率は、材料費が増加したことにより、前年度に比べて 0.70 ポイント上昇している。

累積欠損金比率は、前年度に比べて 8.74 ポイント上昇しており、医業収益に対し累積欠損金が増加している。

(2) 安全性

令和 5 年度における財務の安全性を示す主な指標は、下表のとおりである。

安全性を示す主な指標の状況

区分	5 年度	4 年度	対前年度 比較増減	備考
流動比率	% 223.16	% 219.69	ポイント 3.47	1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は 200% 以上とされる。
自己資本構成比率	74.39	75.73	△ 1.34	総資本に占める自己資本の割合であり、この比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされる。
固定資産対長期資本比率	87.52	86.06	1.46	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100% 以下で、かつ低いことが望ましいとされ、100% を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものとされる。

(注) 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) ÷ 負債資本合計 × 100

固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益) × 100

財務の短期流動性を示す流動比率は 223.16% で、前年度に比べて 3.47 ポイント上昇し、流動性を確保するための理想比率とされる 200% を上回っている。

また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は 74.39% で、剰余金が減少したことなどにより、前年度に比べて 1.34 ポイント低下している。

財務の長期安全性を示す固定資産対長期資本比率は 87.52%で、前年度に比べて 1.46 ポイント上昇したものの、100%以下を維持している。

6 意見等

(1) 事業実績について

地域の基幹病院として、医療の高度化と病院経営の健全化に努めるべく、手術支援ロボット等医療機器の購入や非常用自家発電設備更新工事及び電気室の遅次更新等を行った。

患者数の状況については、入院患者数は延べ 14 万 2,494 人で、前年度に比べて 4,246 人 (3.1%) 増加しており、外来患者数は延べ 27 万 5,375 人で、前年度に比べて 1,591 人 (0.6%) 減少している。

(2) 経営成績について

総収益は 181 億 6,546 万円で、前年度に比べて 6 億 4,523 万円 (3.4%) の減少となっている。これは主に、入院収益及び外来収益の増があったものの、新型コロナウイルス感染症に関する県補助金や一般会計補助金の減によるものである。

総費用は 195 億 9,147 万円で、前年度に比べて 4 億 7,765 万円 (2.5%) の増加となっている。これは主に、経費及び資産減耗費の減があったものの、給与費及び材料費の増によるものである。

この結果、14 億 2,600 万円の純損失となっており、前年度に比べて 11 億 2,289 万円 (370.4%) と大幅に増加している。

(3) 財政状態について

資産は 253 億 7,472 万円で、前年度に比べて 19 億 1,535 万円 (7.0%) 減少している。これは主に、流動資産のうち未収金及び固定資産のうち建物の減によるものである。

負債は 151 億 4,588 万円で、前年度に比べて 4 億 8,934 万円 (3.1%) 減少している。これは主に、繰延収益のうち一般会計負担金及び流動負債のうち企業債の減によるものである。

資本は 102 億 2,884 万円で、前年度に比べて 14 億 2,600 万円 (12.2%) 減少している。

企業債は、新たに 2 億 9,540 万円借り入れを行い、3 億 1,635 万円を償還した結果、企業債残高は 6 億 9,540 万円となっており、前年度に比べて 2,095 万円 (2.9%) 減少している。

(4) 経営指標について

経営の効率性を示す経営資本医業利益率は、マイナス 9.77% と前年度に比べて 0.86 ポイント低下している。

医業活動による採算性を示す医業収支比率は、86.35% と前年度に比べて 0.23 ポイント低下し、依然として 100% を下回っている。

なお、経常収支比率は 92.90% と前年度に比べて 5.33 ポイント、修正医業収

支比率は 83.48% と前年度に比べて 0.27 ポイント低下し、健全経営と独立採算の水準とされる 100% をいずれも下回っている。

また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は、74.39% と前年度に比べて 1.34 ポイント低下している。

財務の短期流動性を示す流動比率は、223.16% と前年度に比べて 3.47 ポイント上昇し、理想比率とされる 200% を上回っている。

病床の有効活用の状況を示す病床利用率は、69.1% と前年度に比べて 3.5 ポイント上昇している。

（5）今後の事業運営について

入院患者数及び医業収益は、前年度比較では増加に転じたものの、新型コロナウイルス感染症感染拡大以前と比べるといずれも減少している。

純損益は、経費の削減等に努めたものの、人件費及び材料費の増加に加え、医業外収益の新型コロナウイルス感染症関連補助金が大きく減少し、純損失（欠損金）が拡大している。また、医業収支比率（修正医業収支比率）及び経常収支比率も、引き続き 100% を割り込み、財政の健全な経営基盤構築に向けて、より効率的かつ効果的な事業運営が強く求められる現状にあり、アフターコロナにおける経営基盤の再構築や老朽・狭隘化する病院施設の更新に向けても、大きな課題を抱えている。

そのため、令和 6 年 3 月に策定した「川口市立医療センター経営強化プラン 2024-2027」（以下「経営強化プラン」という。）に掲げた経営課題等を踏まえ、抜本的な経営改善に取り組み、経営指標に係る数値目標である 31 の重要評価指標の達成に向けて、各種施策等に係る具体的な取組を一層かつ確実に推進していく必要がある。

（6）意見

医療センターは、県南部地域の基幹病院として、地域住民の医療ニーズに応え、時代の変化に対応した高度医療が提供できる最新機器の導入や人材確保など、医療体制の充実に向けた持続的な取組が求められている。平成 28 年に策定された「埼玉県地域医療構想」も踏まえ、運用を開始した緩和ケア病棟や手術支援ロボットの有効活用など、体制整備や機能分化を進め、引き続き、地域医療機関との連携強化を図り、基幹病院として医療機能の一層の充実と病院経営の健全化に取り組み、地域医療の発展に寄与していく必要がある。

そして、「経営強化プラン」を踏まえ、抜本的な経営改善に取り組み、公営企業として、健全な経営基盤の確立を目指すとともに、地域住民から求められる安全で質の高い医療を継続的かつ発展的に提供し、市民に信頼される地域の基幹病院として選ばれるためにも、医療を取巻く環境の変化や課題に柔軟かつ迅速に対応しつつ、公的医療機関が担う不採算医療を提供する役割も適切に果たしていくことを強く望むものである。

資料

第1表 業務概況(水道事業)

項目	単位	5年度	4年度	3年度	すう勢比率		
					5年度	4年度	3年度
①総人口	人	607,279	604,894	605,067	100.4	100.0	100
②給水人口	人	607,276	604,891	605,063	100.4	100.0	100
③総世帯数	世帯	304,393	299,580	296,539	102.6	101.0	100
④給水世帯数	世帯	304,392	299,579	296,538	102.6	101.0	100
⑤普及率	%	99.99	99.99	99.99	100.0	100.0	100
⑥配水量	m ³	62,402,892	62,870,197	64,376,825	96.9	97.7	100
⑦有収水量	m ³	56,484,884	57,078,862	58,495,024	96.6	97.6	100
⑧有収率	%	90.52	90.79	90.86	99.6	99.9	100
⑨施設利用率	%	83.25	84.10	86.12	96.7	97.7	100
⑩負荷率	%	93.78	94.21	93.37	100.4	100.9	100
⑪最大稼働率	%	88.77	89.27	92.23	96.2	96.8	100
⑫1日配水能力	m ³	204,800	204,800	204,800	100.0	100.0	100
⑬1日最大配水量	m ³	181,810	182,827	188,893	96.3	96.8	100
⑭1日平均配水量	m ³	170,500	172,247	176,375	96.7	97.7	100
⑮給水原価	円	189.42	184.80	174.93	108.3	105.6	100
⑯供給単価	円	207.22	205.38	204.81	101.2	100.3	100
⑰有形固定資産減価償却率	%	46.31	45.80	45.17	102.5	101.4	100
⑱管路経年化率	%	28.20	25.21	22.09	127.7	114.1	100
⑲管路更新率	%	0.96	0.85	0.96	100.0	88.5	100
⑳職員数	人	106	107	106	100.0	100.9	100

第2表 経営分析比率

分析項目			比率		
			5年度	4年度	3年度
構成比率	固定資産構成比率	%	↑ 91.88	↑ 93.25	↑ 93.92
	流動資産構成比率	%	↑ 8.12	↑ 6.75	↑ 6.08
	自己資本構成比率	%	↑ 63.82	↑ 63.32	↑ 62.61
	固定負債構成比率	%	↑ 32.60	↑ 33.38	↑ 34.18
	流動負債構成比率	%	↓ 3.58	↓ 3.29	↑ 3.21
財務比率	固定比率	%	↑ 143.96	↑ 147.26	↑ 150.00
	固定資産対長期資本比率	%	↑ 95.29	↑ 96.43	↑ 97.03
	流動比率	%	↑ 226.74	↑ 204.81	↑ 189.46
	現金比率	%	↑ 182.59	↑ 158.76	↑ 141.83
	当座比率	%	↑ 225.23	↑ 203.27	↑ 188.38
回転率	自己資本回転率	回	— 0.24	↓ 0.24	↑ 0.26
	固定資産回転率	回	— 0.16	↓ 0.16	↑ 0.17
	流動資産回転率	回	↓ 2.02	↓ 2.40	↑ 2.64
収益率	総資本利益率	%	↓ 2.45	↓ 2.69	↑ 3.31
	経常収支比率	%	↓ 118.80	↓ 120.41	↑ 125.16
	営業収支比率	%	↓ 120.08	↓ 121.75	↑ 127.63
その他	利子負担率	%	↑ 1.10	↑ 1.20	↑ 1.35
	職員給与費対給水収益比率	%	↓ 5.18	↑ 4.96	↑ 5.00

(注) ↑:前年度より向上 ↓:前年度より低下 —:前年度と同様

比較表（水道事業）

算式	備考
固定資産 固定資産+流動資産+繰延資産	総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあると、また、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるとされる。なお、両者の比率の合計は100となる。
流動資産 固定資産+流動資産+繰延資産	
資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 負債資本合計	負債資本合計とこれを構成する自己資本・固定負債・流動負債の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされる。なお、三者の比率の合計は100となる。
固定負債 負債資本合計	
流動負債 負債資本合計	自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益
固定資産 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされる。
固定資産 資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされ、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものとされる。
流動資産 流動負債	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされる。
現金預金 流動負債	流動負債に対する現金預金の割合を示すものであり、理想比率は20%以上とされる。
現金預金+(未収金-貸倒引当金) 流動負債	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上とされる。
営業収益-受託工事収益 (期首自己資本+期末自己資本)÷2	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものであり、比率は高いほどよいとされる。
営業収益-受託工事収益 (期首固定資産+期末固定資産)÷2	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものであり、比率は高いほどよいとされる。
営業収益-受託工事収益 (期首流動資産+期末流動資産)÷2	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。比率は高いほどよいとされる。
当年度経常利益 (期首総資本+期末総資本)÷2	企業に投下された資本の総額とそれによってたらされた利益とを比較したものであり、比率は高いほどよいとされる。
経常収益 経常費用	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、比率は高いほどよいとされる。
営業収益-受託工事収益 営業費用-受託工事費用	業務活動によってたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率は高いほどよいとされる。
支払利息+企業債取扱諸費 建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金+リース債務	有利子の負債に対する支払利息の割合であり、比率は低いほどよいとされる。
職員給与費 給水収益	給水収益に対する職員給与費(損益勘定支弁職員給与費)の割合を示すものであり、比率は低いほどよいとされる。

第3表 予算決算対照

○ 収益的収入及び支出

区分 科目	収入				決算額				収入率	
	A 金額	構成比率		B 金額	構成比率		(B/A)		5年度	4年度
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度		
	円	%	%	円	%	%	%	%	%	%
事業収益	14,649,305,000	100.0	100.0	14,411,707,877	100.0	100.0	98.4	97.6		
営業収益	14,376,849,000	98.1	98.0	14,091,501,043	97.8	97.5	98.0	97.2		
営業外収益	272,455,000	1.9	2.0	317,228,062	2.2	2.5	116.4	117.7		
特別利益	1,000	0.0	0.0	2,978,772	0.0	0.0	297,877.2	103,042.7		

(注)消費税及び地方消費税の額を含む(次表において同じ)。

○ 資本的収入及び支出

区分 科目	収入				決算額				収入率	
	A 金額	構成比率		B 金額	構成比率		(B/A)		5年度	4年度
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度		
	円	%	%	円	%	%	%	%	%	%
資本的収入	1,903,771,000	100.0	100.0	1,912,359,595	100.0	100.0	100.5	96.7		
企業債	1,730,000,000	90.9	91.0	1,730,000,000	90.5	94.1	100.0	100.0		
受託工事収入	72,539,000	3.8	4.9	64,844,000	3.4	1.8	89.4	36.2		
負担金	92,518,000	4.9	4.0	84,270,595	4.4	3.4	91.1	82.4		
補助金	8,714,000	0.5	0.1	33,245,000	1.7	0.7	381.5	558.1		

比率表(水道事業)

区分 科目	支 出							
	予算額			決算額			執行率	
	A 金額	構成比率		B 金額	構成比率		(B/A)	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
事業費	12,836,147,000	100.0	100.0	11,917,887,959	100.0	100.0	92.8	96.3
営業費用	12,281,017,000	95.7	95.6	11,431,270,546	95.9	91.9	93.1	92.5
営業外費用	515,089,000	4.0	4.1	477,274,456	4.0	4.1	92.7	97.8
特別損失	10,041,000	0.1	0.1	9,342,957	0.1	4.0	93.0	5,538.4
予備費	30,000,000	0.2	0.2	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 営業費用の翌年度繰越額 20,000,000円

区分 科目	支 出							
	予算額			決算額			執行率	
	A 金額	構成比率		B 金額	構成比率		(B/A)	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資本的支出	8,366,758,000	100.0	100.0	6,265,013,418	100.0	100.0	74.9	84.7
建設改良費	6,631,374,000	79.3	77.6	4,529,629,549	72.3	73.6	68.3	80.2
企業債償還金	1,735,384,000	20.7	22.4	1,735,383,869	27.7	26.4	100.0	100.0

(注) 建設改良費の翌年度繰越額 817,433,000円

第4表 損益計算書構成及び

科 目 区 分	借 方								
	5年 度		4年 度		3年 度		すう勢比率		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	5年度	4年度	3年度
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
1 営 業 費 用	10,736,278,044	97.0	10,548,024,881	92.6	10,201,129,848	96.2	105.2	103.4	100
(1) 原水及び浄水費	4,147,513,991	37.5	4,285,977,681	37.6	4,118,029,598	38.8	100.7	104.1	100
(2) 配水及び給水費	2,179,732,339	19.7	1,978,818,948	17.4	1,885,377,826	17.8	115.6	105.0	100
(3) 受 託 工 事 費	116,937,642	1.1	112,255,015	1.0	120,095,972	1.1	97.4	93.5	100
(4) 業 務 費	993,016,429	9.0	925,703,859	8.1	927,002,725	8.7	107.1	99.9	100
(5) 総 係 費	340,800,055	3.1	283,670,522	2.5	301,929,636	2.8	112.9	94.0	100
(6) 減 價 償 却 費	2,917,588,883	26.4	2,931,223,022	25.7	2,810,341,808	26.5	103.8	104.3	100
(7) 資 産 減 耗 費	40,688,705	0.4	30,375,834	0.3	38,352,283	0.4	106.1	79.2	100
2 営 業 外 費 用	326,459,139	2.9	355,867,019	3.1	397,187,017	3.7	82.2	89.6	100
(1) 支 払 利 息	319,037,512	2.9	349,124,047	3.1	390,464,051	3.7	81.7	89.4	100
(2) 雜 支 出	7,421,627	0.1	6,742,972	0.1	6,722,966	0.1	110.4	100.3	100
3 特 別 損 失	8,500,993	0.1	483,244,192	4.2	9,955,060	0.1	85.4	4,854.3	100
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	6,172,243	0.1	7,587,940	0.1	9,955,060	0.1	62.0	76.2	100
(2) 減 損 損 失	—	—	475,656,252	4.2	—	—	—	—	—
(3) その他の特別損失	2,328,750	0.0	—	—	—	—	—	—	—
小 計	11,071,238,176	100.0	11,387,136,092	100.0	10,608,271,925	100.0	104.4	107.3	100
4 当 年 度 純 利 益	2,074,779,885	—	1,743,640,124	—	2,657,180,419	—	78.1	65.6	100
合 計	13,146,018,061	—	13,130,776,216	—	13,265,452,344	—	99.1	99.0	100

(注) 消費税及び地方消費税の額を除く。

すう勢比率表(水道事業)

区分 科 目	貸 方									
	5年 度		4年 度		3年 度		すう勢比率			
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	5年度	4年度	3年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	%	%
1 営 業 収 益	12,829,604,893	97.6	12,777,255,914	97.3	12,940,275,338	97.5	99.1	98.7	100	
(1) 給 水 収 益	11,704,691,213	89.0	11,722,988,776	89.3	11,980,431,343	90.3	97.7	97.9	100	
(2) 受 託 工 事 収 益	78,355,000	0.6	71,289,000	0.5	73,616,800	0.6	106.4	96.8	100	
(3) 水道利用加入金	625,880,000	4.8	552,320,000	4.2	490,510,000	3.7	127.6	112.6	100	
(4) その他の営業収益	420,678,680	3.2	430,658,138	3.3	395,717,195	3.0	106.3	108.8	100	
2 営 業 外 収 益	313,436,617	2.4	352,518,934	2.7	324,076,210	2.4	96.7	108.8	100	
(1) 受 取 利 息	1,672,664	0.0	739,544	0.0	186,544	0.0	896.7	396.4	100	
(2) 他会計補助金	—	—	64,527,390	0.5	37,875,204	0.3	—	170.4	100	
(3) 長期前受金戻入	246,196,279	1.9	243,315,399	1.9	245,977,381	1.9	100.1	98.9	100	
(4) 雜 収 益	65,567,674	0.5	43,936,601	0.3	40,037,081	0.3	163.8	109.7	100	
3 特 別 利 益	2,976,551	0.0	1,001,368	0.0	1,100,796	0.0	270.4	91.0	100	
(1) 固定資産売却益	—	—	—	—	94,050	0.0	—	—	100	
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,279,841	0.0	1,001,368	0.0	475,571	0.0	269.1	210.6	100	
(3) その他の特別利益	1,696,710	0.0	—	—	531,175	0.0	319.4	—	100	
小 計	13,146,018,061	100.0	13,130,776,216	100.0	13,265,452,344	100.0	99.1	99.0	100	
合 計	13,146,018,061	—	13,130,776,216	—	13,265,452,344	—	99.1	99.0	100	

第5表 貸借対照表構成及び

区分 科目		借 方									
		5年度 金額		4年度 金額		3年度 金額		すう勢比率 5年度 4年度 3年度			
		円	%	円	%	円	%	%	%	%	%
1 固定資産		79,091,020,123	91.9	77,894,525,259	93.3	76,748,446,072	93.9	103.1	101.5	100	
(1) 有形固定資産		79,081,181,949	91.9	77,885,841,381	93.2	76,740,118,389	93.9	103.1	101.5	100	
ア 土 地		1,320,964,545	1.5	1,320,964,545	1.6	1,320,964,545	1.6	100.0	100.0	100	
イ 建 物		1,437,617,410	1.7	1,489,915,551	1.8	1,487,889,704	1.8	96.6	100.1	100	
ウ 構 築 物		72,032,109,011	83.7	70,663,607,413	84.6	69,588,707,584	85.2	103.5	101.5	100	
エ 機 械 及び 装 置		4,094,007,263	4.8	4,021,319,868	4.8	4,001,883,178	4.9	102.3	100.5	100	
オ 車両 運搬具		6,863,851	0.0	11,419,466	0.0	17,824,064	0.0	38.5	64.1	100	
カ 工具器具及び備品		23,865,095	0.0	33,832,009	0.0	35,246,307	0.0	67.7	96.0	100	
キ リース資産		—	—	—	—	83,481,060	0.1	—	—	100	
ク 建設仮勘定		165,754,774	0.2	344,782,529	0.4	204,121,947	0.2	81.2	168.9	100	
(2) 無形固定資産		—	—	—	—	103,200	0.0	—	—	100	
ア 無形固定資産		—	—	—	—	103,200	0.0	—	—	100	
(3) 投資その他の資産		9,838,174	0.0	8,683,878	0.0	8,224,483	0.0	119.6	105.6	100	
ア 破産更生債権等		59,296,458	0.1	55,833,790	0.1	54,798,618	0.1	108.2	101.9	100	
貸倒引当金		△ 49,613,664	△ 0.1	△ 47,314,032	△ 0.1	△ 46,738,255	△ 0.1	106.2	101.2	100	
イ そ の 他 投 資		155,380	0.0	164,120	0.0	164,120	0.0	94.7	100.0	100	
2 流動資産		6,987,344,428	8.1	5,635,024,597	6.7	4,968,891,619	6.1	140.6	113.4	100	
(1) 現金預金		5,626,782,646	6.5	4,367,991,837	5.2	3,719,818,539	4.6	151.3	117.4	100	
(2) 未収金		1,320,999,802	1.5	1,233,429,240	1.5	1,227,816,754	1.5	107.6	100.5	100	
貸倒引当金		△ 7,062,610	0.0	△ 8,759,320	0.0	△ 7,047,914	0.0	100.2	124.3	100	
(3) 貯蔵品		46,624,590	0.1	42,362,840	0.1	28,304,240	0.0	164.7	149.7	100	
合 計		86,078,364,551	100.0	83,529,549,856	100.0	81,717,337,691	100.0	105.3	102.2	100	

すう勢比率表(水道事業)

区分 科 目	貸 方								
	5年 度		4年 度		3年 度		すう勢比率		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	5年度	4年度	3年度
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
1 固定負債	28,057,526,522	32.6	27,883,240,457	33.4	27,929,372,579	34.2	100.5	99.8	100
(1) 企 業 債	27,402,269,421	31.8	27,261,738,523	32.6	27,247,122,392	33.3	100.6	100.1	100
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	27,402,269,421	31.8	27,261,738,523	32.6	27,247,122,392	33.3	100.6	100.1	100
(2) 引 当 金	655,257,101	0.8	621,501,934	0.7	682,250,187	0.8	96.0	91.1	100
ア 退職給付引当金	655,257,101	0.8	621,501,934	0.7	682,250,187	0.8	96.0	91.1	100
2 流 動 負 債	3,081,649,697	3.6	2,751,363,172	3.3	2,622,701,674	3.2	117.5	104.9	100
(1) 企 業 債	1,589,469,102	1.8	1,735,383,869	2.1	1,756,379,053	2.1	90.5	98.8	100
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,589,469,102	1.8	1,735,383,869	2.1	1,756,379,053	2.1	90.5	98.8	100
(2) 未 払 金	1,226,944,031	1.4	766,982,206	0.9	771,610,656	0.9	159.0	99.4	100
(3) 引 当 金	66,290,000	0.1	64,303,000	0.1	60,375,000	0.1	109.8	106.5	100
ア 賞与引当金	66,290,000	0.1	64,303,000	0.1	60,375,000	0.1	109.8	106.5	100
(4) 預 り 金	198,946,564	0.2	184,694,097	0.2	34,336,965	0.0	579.4	537.9	100
3 繰 延 収 益	5,281,803,135	6.1	5,312,340,915	6.4	5,326,298,250	6.5	99.2	99.7	100
(1) 長 期 前 受 金	5,281,803,135	6.1	5,312,340,915	6.4	5,326,298,250	6.5	99.2	99.7	100
ア 受贈財産評価額	1,436,814,643	1.7	1,444,489,136	1.7	1,363,010,625	1.7	105.4	106.0	100
イ 受託工事収入	2,066,420,250	2.4	2,116,299,231	2.5	2,195,627,915	2.7	94.1	96.4	100
ウ 負 担 金	1,155,612,463	1.3	1,142,314,544	1.4	1,151,010,181	1.4	100.4	99.2	100
工 分 担 金	38,842,892	0.0	40,217,825	0.0	41,592,759	0.1	93.4	96.7	100
オ 補 助 金	584,112,887	0.7	569,020,179	0.7	575,056,770	0.7	101.6	99.0	100
4 資 本 金	47,569,104,998	55.3	44,929,104,998	53.8	43,172,725,945	52.8	110.2	104.1	100
(1) 資 本 金	47,569,104,998	55.3	44,929,104,998	53.8	43,172,725,945	52.8	110.2	104.1	100
5 剰 余 金	2,088,280,199	2.4	2,653,500,314	3.2	2,666,239,243	3.3	78.3	99.5	100
(1) 資 本 剰 余 金	4,293,000	0.0	4,293,000	0.0	4,293,000	0.0	100.0	100.0	100
ア 受贈財産評価額	4,293,000	0.0	4,293,000	0.0	4,293,000	0.0	100.0	100.0	100
(2) 利 益 剰 余 金	2,083,987,199	2.4	2,649,207,314	3.2	2,661,946,243	3.3	78.3	99.5	100
ア 減 債 積 立 金	—	—	903,620,947	1.1	—	—	—	—	—
イ 当 年 度 未 处 分 金	2,083,987,199	2.4	1,745,586,367	2.1	2,661,946,243	3.3	78.3	65.6	100
(ア) 当 年 度 純 利 益	2,074,779,885	2.4	1,743,640,124	2.1	2,657,180,419	3.3	78.1	65.6	100
(イ) 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	9,207,314	0.0	1,946,243	0.0	4,765,824	0.0	193.2	40.8	100
合 計	86,078,364,551	100.0	83,529,549,856	100.0	81,717,337,691	100.0	105.3	102.2	100

第6表 資金運用表及び正味運転資本増減明細表(水道事業)

資 金 運 用 表

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
構 築 物 の 取 得	3,955,290,869	企 業 債 の 発 行	1,730,000,000
機 械 及 び 装 置 の 取 得	376,561,302	長 期 前 受 金 の 增 加	215,658,499
工 具 器 具 及 び 備 品 の 取 得	785,000	資 本 金 の 増 加	2,640,000,000
建 設 仮 勘 定 の 取 得	157,754,774	減 価 償 却 費	2,917,588,883
破 産 更 生 債 権 等 の 増 加	1,163,036	構 築 物 の 除 却	23,640,419
退 職 給 付 引 当 金 の 減 少	17,326,899	機 械 及 び 装 置 の 除 却	9,425,794
企 業 債 の 償 還	1,735,383,869	工 具 器 具 及 び 備 品 の 除 却	7,613,752
長 期 前 受 金 戻 入 益	246,196,279	建 設 仮 勘 定 の 振 替	336,782,529
利 益 剰 余 金 の 減 少	565,220,115	退 職 給 付 引 当 金 の 增 加	51,082,066
正 味 運 転 資 本 の 增 加	876,118,539	そ の 他 投 資 の 減 少	8,740
合 計	7,931,800,682	合 計	7,931,800,682

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現 金 預 金 の 増 加	1,258,790,809	未 払 金 の 増 加	459,961,825
未 収 金 の 増 加	87,570,562	賞 与 引 当 金 の 増 加	1,987,000
貸 倒 引 当 金 の 減 少	1,696,710	預 り 金 の 増 加	14,252,467
貯 藏 品 の 増 加	4,261,750	正 味 運 転 資 本 の 増 加	876,118,539
合 計	1,352,319,831	合 計	1,352,319,831

第1表 業務概況(下水道事業)

項目		5年度	4年度	3年度	すう勢比率		
					5年度	4年度	3年度
①行政区域内人口	人	607,279	604,894	605,067	100.4	100.0	100
②処理区域内人口	人	539,247	535,288	533,986	101.0	100.2	100
③行政区域内世帯数	世帯	304,393	299,580	296,539	102.6	101.0	100
④処理区域内世帯数	世帯	272,991	267,844	264,516	103.2	101.3	100
⑤普及率	%	88.80	88.49	88.25	100.6	100.3	100
⑥汚水処理水量	m ³	54,571,686	56,370,569	58,823,070	92.8	95.8	100
⑦有収水量	m ³	51,043,066	51,415,282	52,536,406	97.2	97.9	100
⑧有収率	%	93.53	91.21	89.31	104.7	102.1	100
⑨水洗化率	%	94.34	94.35	94.31	100.0	100.0	100
⑩汚水処理原価	円	120.88	122.11	129.50	93.3	94.3	100
⑪使用料単価	円	113.51	112.88	112.27	101.1	100.5	100
⑫有形固定資産減価償却率	%	15.46	12.68	9.85	157.0	128.7	100
⑬管渠老朽化率	%	21.90	19.96	18.96	115.5	105.3	100
⑭管渠改善率	%	0.26	0.12	0.22	118.2	54.5	100
⑮職員数	人	79	79	78	101.3	101.3	100

第2表 経営分析比率

分析項目	比率	比		
		5年度	4年度	3年度
構成比率	固定資産構成比率 %	↑ 96.48	↓ 97.27	↓ 97.19
	流动資産構成比率 %	↑ 3.52	↓ 2.73	↓ 2.81
	自己資本構成比率 %	↓ 60.40	↑ 60.68	↑ 60.04
	固定負債構成比率 %	↑ 35.70	↑ 36.03	↓ 36.30
	流动負債構成比率 %	↓ 3.89	↑ 3.29	↑ 3.66
財務比率	固定比率 %	↑ 159.72	↑ 160.31	↑ 161.87
	固定資産対長期資本比率 %	↑ 100.38	↑ 100.58	↑ 100.88
	流动比率 %	↑ 90.52	↑ 82.93	↑ 76.80
	現金比率 %	↑ 75.25	↑ 69.33	↑ 63.89
	当座比率 %	↑ 90.52	↑ 82.93	↑ 76.80
回転率	自己資本回転率 回	— 0.09	— 0.09	— 0.09
	固定資産回転率 回	— 0.06	— 0.06	— 0.06
	流动資産回転率 回	↓ 1.78	↑ 2.00	↓ 1.79
収益率	総資本利益率 %	↑ 1.10	↓ 1.01	↑ 1.07
	経常収支比率 %	↑ 116.68	↓ 115.19	↑ 115.93
	営業収支比率 %	↑ 90.47	↓ 89.88	↑ 91.15
その他	利子負担率 %	↑ 1.16	↑ 1.25	↑ 1.34
	職員給与費対使用料収入比率 %	↑ 8.50	↓ 9.22	↑ 8.77

(注) ↑:前年度より向上 ↓:前年度より低下 —:前年度と同様

比較表(下水道事業)

算 式	備 考
固定資産 固定資産+流動資産+繰延資産 $\times 100$	総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあると、また、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるとされる。なお、両者の比率の合計は100となる。
流動資産 固定資産+流動資産+繰延資産 $\times 100$	
資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 負債資本合計 $\times 100$	負債資本合計とこれを構成する自己資本・固定負債・流動負債の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされる。なお、三者の比率の合計は100となる。
固定負債 負債資本合計 $\times 100$	
流動負債 負債資本合計 $\times 100$	自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益
固定資産 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 $\times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされる。
固定資産 資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 $\times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされ、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものとされる。
流動資産 流動負債 $\times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされる。
現金預金 流動負債 $\times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示すものであり、理想比率は20%以上とされる。
現金預金+(未収金-貸倒引当金) 流動負債 $\times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上とされる。
営業収益-受託工事収益 (期首自己資本+期末自己資本)÷2	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものであり、比率は高いほどよいとされる。
営業収益-受託工事収益 (期首固定資産+期末固定資産)÷2	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものであり、比率は高いほどよいとされる。
営業収益-受託工事収益 (期首流動資産+期末流動資産)÷2	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。比率は高いほどよいとされる。
当年度経常利益 (期首総資本+期末総資本)÷2 $\times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率は高いほどよいとされる。
経常収益 経常費用 $\times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、比率は高いほどよいとされる。
営業収益-受託工事収益 営業費用-受託工事費用 $\times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率は高いほどよいとされる。
支払利息+企業債取扱諸費 建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金+リース債務 $\times 100$	有利子の負債に対する支払利息の割合であり、比率は低いほどよいとされる。
職員給与費 使用料収入 $\times 100$	使用料収入に対する職員給与費(損益勘定支弁職員給与費)の割合を示すものであり、比率は低いほどよいとされる。

第3表 予算決算対照

○ 収益的収入及び支出

区分 科目	収入							
	A 金額	予算額		決算額		収入率		
		構成比率		B 金額	構成比率		(B/A)	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
事業収益	11,499,315,000	100.0	100.0	11,347,122,729	100.0	100.0	98.7	97.2
営業収益	8,528,124,000	74.2	73.9	8,288,926,495	73.0	73.6	97.2	96.8
営業外収益	2,971,190,000	25.8	26.1	3,024,445,514	26.7	26.4	101.8	98.4
特別利益	1,000	0.0	0.0	33,750,720	0.3	0.0	3,375,072.0	66,566.4

(注)消費税及び地方消費税の額を含む(次表において同じ)。

○ 資本的収入及び支出

区分 科目	収入							
	A 金額	予算額		決算額		収入率		
		構成比率		B 金額	構成比率		(B/A)	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資本的収入	5,807,333,000	100.0	100.0	4,507,915,899	100.0	100.0	77.6	77.3
企業債	4,000,900,000	68.9	67.9	3,356,400,000	74.5	69.4	83.9	79.0
他会計出資金	801,826,000	13.8	15.2	480,000,000	10.6	19.7	59.9	100.0
他会計補助金	126,695,000	2.2	2.9	126,694,359	2.8	3.7	100.0	100.0
国庫補助金	805,226,000	13.9	13.0	448,640,000	10.0	6.9	55.7	41.0
固定資産売却代金	34,000	0.0	0.0	258,460	0.0	0.3	760.2	113,966.4
受託工事収入	72,652,000	1.3	0.9	95,923,080	2.1	0.0	132.0	0.0

比率表(下水道事業)

区分 科目	支 出							
	予算額			決算額			執行率	
	A 金額	構成比率		B 金額	構成比率		(B/A)	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
事業費	10,172,821,000	100.0	100.0	9,429,995,810	100.0	100.0	92.7	94.2
営業費用	9,480,103,000	93.2	92.3	8,817,484,231	93.5	92.5	93.0	94.3
営業外費用	656,552,000	6.5	7.3	608,193,730	6.4	7.5	92.6	96.2
特別損失	6,166,000	0.1	0.0	4,317,849	0.0	0.1	70.0	124.4
予備費	30,000,000	0.3	0.3	0	0.0	0.0	0.0	0.0

区分 科目	支 出							
	予算額			決算額			執行率	
	A 金額	構成比率		B 金額	構成比率		(B/A)	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資本的支出	9,421,696,000	100.0	100.0	8,352,840,404	100.0	100.0	88.7	83.8
建設改良費	5,676,455,000	60.2	57.3	4,607,600,387	55.2	49.1	81.2	71.8
企業債償還金	3,745,241,000	39.8	42.7	3,745,240,017	44.8	50.9	100.0	100.0

(注)建設改良費の翌年度繰越額 331,954,000円

第4表 損益計算書構成及び

区分 科 目	借 方									
	5年 度		4年 度		3年 度		すう勢比率			
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	5年度	4年度	3年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	%	%
1 営 業 費 用	8,522,700,454	93.0	8,581,928,614	92.4	8,657,693,695	91.9	98.4	99.1	100	
(1) 管 渠 費	540,411,545	5.9	547,537,898	5.9	580,364,338	6.2	93.1	94.3	100	
(2) ポンプ場費	608,541,308	6.6	694,434,511	7.5	657,988,953	7.0	92.5	105.5	100	
(3) 普 及 促 進 費	88,498,010	1.0	80,959,358	0.9	109,852,852	1.2	80.6	73.7	100	
(4) 業 務 費	313,350,457	3.4	315,029,714	3.4	311,394,724	3.3	100.6	101.2	100	
(5) 総 係 費	189,692,561	2.1	197,270,905	2.1	180,951,357	1.9	104.8	109.0	100	
(6) 流域下水道維持管理費負担金	1,826,639,609	19.9	1,886,159,816	20.3	1,966,025,386	20.9	92.9	95.9	100	
(7) 減 価 償 却 費	4,939,536,951	53.9	4,857,283,016	52.3	4,834,128,705	51.3	102.2	100.5	100	
(8) 資 産 減 耗 費	16,030,013	0.2	3,253,396	0.0	16,987,380	0.2	94.4	19.2	100	
2 営 業 外 費 用	637,292,539	7.0	697,542,523	7.5	761,866,091	8.1	83.6	91.6	100	
(1) 支 払 利 息	607,931,671	6.6	661,478,539	7.1	723,976,728	7.7	84.0	91.4	100	
(2) 雜 支 出	29,360,868	0.3	36,063,984	0.4	37,889,363	0.4	77.5	95.2	100	
3 特 別 損 失	3,942,823	0.0	5,786,195	0.1	6,035,865	0.1	65.3	95.9	100	
(1) 固定資産売却損	154,049	0.0	630,276	0.0	535,284	0.0	28.8	117.7	100	
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	3,788,774	0.0	5,155,919	0.1	5,500,581	0.1	68.9	93.7	100	
小 計	9,163,935,816	100.0	9,285,257,332	100.0	9,425,595,651	100.0	97.2	98.5	100	
4 当 年 度 純 利 益	1,558,120,327	—	1,403,969,754	—	1,495,174,952	—	104.2	93.9	100	
合 計	10,722,056,143	—	10,689,227,086	—	10,920,770,603	—	98.2	97.9	100	

(注) 消費税及び地方消費税の額を除く。

すう勢比率表(下水道事業)

区分 科 目	貸 方						すう勢比率		
	5年 度 金額	構成 比率	4年 度 金額	構成 比率	3年 度 金額	構成 比率	5年度	4年度	3年度
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
1 営 業 収 益	7,710,828,247	71.9	7,713,287,266	72.2	7,891,194,678	72.3	97.7	97.7	100
(1) 下水道使用料	5,793,992,997	54.0	5,803,896,011	54.3	5,898,036,458	54.0	98.2	98.4	100
(2) 他会計負担金	1,914,039,200	17.9	1,906,436,455	17.8	1,990,389,020	18.2	96.2	95.8	100
(3) その他営業収益	2,796,050	0.0	2,954,800	0.0	2,769,200	0.0	101.0	106.7	100
2 営 業 外 収 益	2,977,478,099	27.8	2,975,281,276	27.8	3,028,893,754	27.7	98.3	98.2	100
(1) 受 取 利 息	212,076	0.0	—	—	—	—	—	—	—
(2) 他会計補助金	105,150,627	1.0	123,234,080	1.2	122,017,649	1.1	86.2	101.0	100
(3) 国 庫 補 助 金	17,390,000	0.2	42,699,000	0.4	63,447,000	0.6	27.4	67.3	100
(4) 長期前受金戻入	2,840,597,519	26.5	2,807,912,612	26.3	2,840,264,874	26.0	100.0	98.9	100
(5) 雜 収 益	14,127,877	0.1	1,435,584	0.0	3,164,231	0.0	446.5	45.4	100
3 特 別 利 益	33,749,797	0.3	658,544	0.0	682,171	0.0	4,947.4	96.5	100
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	9,534	0.0	390,114	0.0	39,156	0.0	24.3	996.3	100
(2) その他特別利益	33,740,263	0.3	268,430	0.0	643,015	0.0	5,247.2	41.7	100
小 計	10,722,056,143	100.0	10,689,227,086	100.0	10,920,770,603	100.0	98.2	97.9	100
合 計	10,722,056,143	—	10,689,227,086	—	10,920,770,603	—	98.2	97.9	100

第5表 貸借対照表構成及び

区分 科目	借 方									
	5年度		4年度		3年度		すう勢比率			
金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	5年度	4年度	3年度		
	円 %	円 %	円 %	円 %	円 %	5年度	4年度	3年度		
1 固定資産	133,980,214,451	96.5	134,687,835,440	97.3	136,204,474,032	97.2	98.4	98.9	100	
(1) 有形固定資産	124,722,886,524	89.8	125,432,667,393	90.6	126,960,003,212	90.6	98.2	98.8	100	
ア 土地	3,497,437,355	2.5	3,497,437,355	2.5	3,508,126,266	2.5	99.7	99.7	100	
イ 建物	3,526,415,443	2.5	3,675,864,654	2.7	3,827,603,930	2.7	92.1	96.0	100	
ウ 構築物	113,318,440,447	81.6	114,118,127,960	82.4	113,175,226,335	80.8	100.1	100.8	100	
エ 機械及び装置	3,998,136,679	2.9	3,468,080,963	2.5	3,612,951,633	2.6	110.7	96.0	100	
オ 車両運搬具	28,390,551	0.0	20,478,786	0.0	16,090,731	0.0	176.4	127.3	100	
カ 工器具及び備品	3,023,199	0.0	2,749,986	0.0	3,116,870	0.0	97.0	88.2	100	
キ 建設仮勘定	351,042,850	0.3	649,927,689	0.5	2,816,887,447	2.0	12.5	23.1	100	
(2) 無形固定資産	9,246,684,653	6.7	9,244,813,136	6.7	9,233,848,310	6.6	100.1	100.1	100	
ア 施設利用権	9,246,684,653	6.7	9,244,813,136	6.7	9,233,848,310	6.6	100.1	100.1	100	
(3) 投資その他の資産	10,643,274	0.0	10,354,911	0.0	10,622,510	0.0	100.2	97.5	100	
ア 破産更生債権等	28,961,168	0.0	27,650,969	0.0	28,732,858	0.0	100.8	96.2	100	
貸倒引当金	△ 23,459,254	0.0	△ 22,447,998	0.0	△ 23,261,458	0.0	100.9	96.5	100	
イ 出資金	4,930,000	0.0	4,930,000	0.0	4,930,000	0.0	100.0	100.0	100	
ウ その他投資	211,360	0.0	221,940	0.0	221,110	0.0	95.6	100.4	100	
2 流動資産	4,893,351,042	3.5	3,780,322,469	2.7	3,942,957,348	2.8	124.1	95.9	100	
(1) 現金預金	4,067,817,628	2.9	3,160,468,090	2.3	3,280,180,103	2.3	124.0	96.4	100	
(2) 未収金	830,049,321	0.6	624,868,769	0.5	667,275,774	0.5	124.4	93.6	100	
貸倒引当金	△ 4,515,907	0.0	△ 5,014,390	0.0	△ 4,498,529	0.0	100.4	111.5	100	
合計	138,873,565,493	100.0	138,468,157,909	100.0	140,147,431,380	100.0	99.1	98.8	100	

すう勢比率表(下水道事業)

区分 科 目	貸 方						すう勢比率		
	5年 度 金額	構成 比率	4年 度 金額	構成 比率	3年 度 金額	構成 比率	5年 度	4年 度	3年 度
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
1 固定負債	49,583,570,163	35.7	49,894,056,998	36.0	50,868,960,235	36.3	97.5	98.1	100
(1) 企 業 債	48,942,526,205	35.2	49,198,351,218	35.5	50,190,591,235	35.8	97.5	98.0	100
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	48,942,526,205	35.2	49,198,351,218	35.5	50,190,591,235	35.8	97.5	98.0	100
(2) 引 当 金	641,043,958	0.5	695,705,780	0.5	678,369,000	0.5	94.5	102.6	100
ア 退職給付引当金	641,043,958	0.5	695,705,780	0.5	678,369,000	0.5	94.5	102.6	100
2 流 動 負 債	5,405,685,523	3.9	4,558,299,156	3.3	5,134,000,726	3.7	105.3	88.8	100
(1) 企 業 債	3,612,225,013	2.6	3,745,240,017	2.7	3,662,865,320	2.6	98.6	102.2	100
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	3,612,225,013	2.6	3,745,240,017	2.7	3,662,865,320	2.6	98.6	102.2	100
(2) 未 払 金	1,731,546,767	1.2	753,696,795	0.5	1,412,903,496	1.0	122.6	53.3	100
(3) 引 当 金	55,079,000	0.0	51,630,000	0.0	49,601,000	0.0	111.0	104.1	100
ア 賞与引当金	55,079,000	0.0	51,630,000	0.0	49,601,000	0.0	111.0	104.1	100
(4) 預 り 金	6,834,743	0.0	7,732,344	0.0	8,630,910	0.0	79.2	89.6	100
3 繰 延 収 益	64,592,733,044	46.5	66,762,345,319	48.2	69,076,683,737	49.3	93.5	96.6	100
(1) 長 期 前 受 金	64,592,733,044	46.5	66,762,345,319	48.2	69,076,683,737	49.3	93.5	96.6	100
ア 受贈財産評価額	6,177,747,948	4.4	6,390,253,972	4.6	6,553,704,644	4.7	94.3	97.5	100
イ 他 会 計 補 助 金	35,965,196,866	25.9	37,507,916,915	27.1	39,019,988,468	27.8	92.2	96.1	100
ウ 国 庫 補 助 金	21,756,750,750	15.7	22,223,685,337	16.0	22,826,141,018	16.3	95.3	97.4	100
工 県 補 助 金	33,201,327	0.0	36,380,544	0.0	39,953,972	0.0	83.1	91.1	100
才 受 益 者 負 担 金	564,133,353	0.4	595,608,551	0.4	628,395,635	0.4	89.8	94.8	100
カ 受 託 工 事 収 入	95,702,800	0.1	8,500,000	0.0	8,500,000	0.0	1,125.9	100.0	100
4 資 本 金	17,059,556,273	12.3	15,169,556,273	11.0	12,897,856,273	9.2	132.3	117.6	100
(1) 資 本 金	17,059,556,273	12.3	15,169,556,273	11.0	12,897,856,273	9.2	132.3	117.6	100
5 剰 余 金	2,232,020,490	1.6	2,083,900,163	1.5	2,169,930,409	1.5	102.9	96.0	100
(1) 資 本 剰 余 金	670,509,299	0.5	670,509,299	0.5	670,509,299	0.5	100.0	100.0	100
ア 受贈財産評価額	23,416,500	0.0	23,416,500	0.0	23,416,500	0.0	100.0	100.0	100
イ 他 会 計 補 助 金	471,856,840	0.3	471,856,840	0.3	471,856,840	0.3	100.0	100.0	100
ウ 国 庫 補 助 金	153,624,993	0.1	153,624,993	0.1	153,624,993	0.1	100.0	100.0	100
工 県 補 助 金	9,547,425	0.0	9,547,425	0.0	9,547,425	0.0	100.0	100.0	100
才 受 益 者 負 担 金	12,063,541	0.0	12,063,541	0.0	12,063,541	0.0	100.0	100.0	100
(2) 利 益 剰 余 金	1,561,511,191	1.1	1,413,390,864	1.0	1,499,421,110	1.1	104.1	94.3	100
ア 当 年 度 末 処 分 金 利 益 剰 余 金	1,561,511,191	1.1	1,413,390,864	1.0	1,499,421,110	1.1	104.1	94.3	100
(ア) 当 年 度 純 利 益	1,558,120,327	1.1	1,403,969,754	1.0	1,495,174,952	1.1	104.2	93.9	100
(イ) 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	3,390,864	0.0	9,421,110	0.0	4,246,158	0.0	79.9	221.9	100
合 計	138,873,565,493	100.0	138,468,157,909	100.0	140,147,431,380	100.0	99.1	98.8	100

第6表 資金運用表及び正味運転資本増減明細表(下水道事業)

資 金 運 用 表

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
構 築 物 の 取 得	3,188,271,762 円	企 業 債 の 発 行	3,356,400,000 円
機 械 及 び 装 置 の 取 得	908,806,121	長 期 前 受 金 の 増 加	670,985,244
車 両 運 搬 具 の 取 得	13,670,000	資 本 金 の 増 加	1,890,000,000
工 具 器 具 及 び 備 品 の 取 得	940,608	利 益 剰 余 金 の 増 加	148,120,327
建 設 仮 勘 定 の 取 得	173,317,809	減 値 償 却 費	4,939,536,951
無 形 固 定 資 産 の 取 得	435,223,009	構 築 物 の 除 却	3,696,777
破 産 更 生 債 権 等 の 増 加	298,943	車 両 運 搬 具 の 除 却	369,049
退 職 給 付 引 当 金 の 減 少	21,420,042	機 械 及 び 装 置 の 除 却	12,333,236
企 業 債 の 償 還	3,745,240,017	建 設 仮 勘 定 の 振 替	472,202,648
長 期 前 受 金 戻 入 益	2,840,597,519	そ の 他 投 資 の 減 少	10,580
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	33,241,780		
正 味 運 転 資 本 の 増 加	132,627,202		
合 計	11,493,654,812	合 計	11,493,654,812

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現 金 預 金 の 増 加	907,349,538 円	未 払 金 の 増 加	977,849,972 円
未 収 金 の 増 加	205,180,552	賞 与 引 当 金 の 増 加	3,449,000
貸 倒 引 当 金 の 減 少	498,483	正 味 運 転 資 本 の 増 加	132,627,202
預 り 金 の 減 少	897,601		
合 計	1,113,926,174	合 計	1,113,926,174

第1表 業務概況(病院事業)

項目	5年度	4年度	3年度	すう勢比率		
				5年度	4年度	3年度
患者数	入院患者数	人	142,494	138,248	141,612	100.6 97.6 100
	1日平均入院患者数	人	389	379	388	100.3 97.7 100
	外来患者数	人	275,375	276,966	283,763	97.0 97.6 100
	1日平均外来患者数	人	1,020	1,026	1,055	96.7 97.3 100
	各科別患者数計(入院+外来)	人	417,869	415,214	425,375	98.2 97.6 100
	内科	人	23,587	23,489	24,516	96.2 95.8 100
	消化器内科	人	21,884	21,579	21,208	103.2 101.7 100
	血液内科	人	1,058	1,333	10,693	9.9 12.5 100
	脳神経内科	人	12,618	11,923	12,092	104.3 98.6 100
	呼吸器内科	人	17,250	17,173	16,615	103.8 103.4 100
	腎臓内科	人	10,513	13,282	11,842	88.8 112.2 100
	糖尿病内分泌内科	人	13,269	13,101	14,658	90.5 89.4 100
	循環器科	人	21,677	22,788	24,060	90.1 94.7 100
	小児科	人	46,647	41,849	40,603	114.9 103.1 100
	精神科	人	1,075	1,082	962	111.7 112.5 100
	外科	人	20,719	18,078	17,624	117.6 102.6 100
	消化器外科	人	23,796	24,646	24,108	98.7 102.2 100
	乳腺外科	人	8,152	8,158	8,063	101.1 101.2 100
	呼吸器外科	人	3,635	3,238	2,983	121.9 108.5 100
	小児外科	人	2,487	2,359	2,735	90.9 86.3 100
	脳神経外科	人	10,294	12,309	11,684	88.1 105.3 100
	整形外科	人	41,822	42,856	43,165	96.9 99.3 100
	形成外科	人	6,049	8,679	8,018	75.4 108.2 100
	心臓血管外科	人	2,565	2,669	2,212	116.0 120.7 100
	産婦人科	人	23,049	22,838	22,733	101.4 100.5 100
	眼科	人	16,976	16,306	15,513	109.4 105.1 100
	耳鼻咽喉科	人	9,691	8,326	7,960	121.7 104.6 100
	皮膚科	人	9,987	11,263	10,280	97.1 109.6 100
	泌尿器科	人	21,675	21,723	20,891	103.8 104.0 100
	放射線科	人	7,585	4,771	10,017	75.7 47.6 100
	麻酔科	人	1,306	1,366	1,367	95.5 99.9 100
	歯科口腔外科	人	12,220	12,333	12,776	95.6 96.5 100
	リハビリテーション科	人	26,283	25,697	25,997	101.1 98.8 100
収益	医業収益	円	16,074,676,179	15,742,426,715	16,644,843,119	96.6 94.6 100
	患者1人当たり医業収益	円	38,468	37,914	39,130	98.3 96.9 100
費用	薬品費	円	2,158,192,213	2,089,044,847	2,571,803,861	83.9 81.2 100
	患者1人当たり薬品費	円	5,165	5,031	6,046	85.4 83.2 100
費用	診療材料費	円	1,914,974,654	1,790,793,008	1,762,297,013	108.7 101.6 100
	患者1人当たり診療材料費	円	4,583	4,313	4,143	110.6 104.1 100
老朽化	医業費用	円	18,616,701,303	18,182,230,001	18,489,021,029	100.7 98.3 100
	患者1人当たり医業費用	円	44,552	43,790	43,465	102.5 100.7 100
その他	有形固定資産減価償却率	%	66.6	64.2	63.4	105.0 101.3 100
	器械備品減価償却率	%	67.4	66.0	72.0	93.6 91.7 100
	1床当たり有形固定資産	円	75,408,625	74,983,192	71,007,834	106.2 105.6 100
	病床利用率	%	69.1	65.6	65.8	105.0 99.7 100
	職員数	人	835	828	846	98.7 97.9 100

第2表 経営分析比率

分析項目			比率		
			5年度	4年度	3年度
構成比率	固定資産構成比率	%	↓ 79.47	↓ 77.08	↑ 76.00
	流動資産構成比率	%	↓ 20.53	↓ 22.92	↑ 24.00
	自己資本構成比率	%	↓ 74.39	↑ 75.73	↑ 74.37
	固定負債構成比率	%	↓ 16.42	↓ 13.84	↑ 13.77
	流動負債構成比率	%	↑ 9.20	↑ 10.43	↑ 11.86
財務比率	固定比率	%	↓ 106.84	↑ 101.79	↑ 102.19
	固定資産対長期資本比率	%	↓ 87.52	↑ 86.06	↑ 86.23
	流動比率	%	↑ 223.16	↑ 219.69	↑ 202.36
	現金比率	%	↑ 103.26	↓ 95.85	↑ 102.47
	当座比率	%	↑ 219.46	↑ 216.10	↑ 198.91
回転率	自己資本回転率	回	↑ 0.81	↓ 0.76	— 0.82
	固定資産回転率	回	↑ 0.78	↓ 0.74	↑ 0.76
	流動資産回転率	回	↑ 2.80	↓ 2.42	↓ 2.71
収益率	総資本利益率	%	↓ △ 5.27	↓ △ 1.22	↑ 4.16
	経常収支比率	%	↓ 92.90	↓ 98.23	↑ 106.00
	医業収支比率	%	↓ 86.35	↓ 86.58	↑ 90.03
	修正医業収支比率	%	↓ 83.48	↓ 83.75	↑ 87.12
その他	利子負担率	%	↑ 1.50	↑ 2.66	↓ 3.40
	職員給与費対医業収益比率	%	↓ 55.48	↓ 55.35	↓ 54.42

(注) ↑:前年度より向上 ↓:前年度より低下 —:前年度と同様

比較表（病院事業）

算式	備考
固定資産 固定資産+流動資産+繰延資産 $\times 100$	総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあると、また、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるとされる。なお、両者の比率の合計は100となる。
流動資産 固定資産+流動資産+繰延資産 $\times 100$	
資本金+剩余金+評価差額等+繰延収益 負債資本合計 $\times 100$	負債資本合計とこれを構成する自己資本・固定負債・流動負債の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされる。なお、三者の比率の合計は100となる。
固定負債 負債資本合計 $\times 100$	
流動負債 負債資本合計 $\times 100$	自己資本=資本金+剩余金+評価差額等+繰延収益
固定資産 資本金+剩余金+評価差額等+繰延収益 $\times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされる。
固定資産 資本金+剩余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 $\times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされ、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものとされる。
流動資産 流動負債 $\times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされる。
現金預金 流動負債 $\times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示すものであり、理想比率は20%以上とされる。
現金預金+(未収金-貸倒引当金) 流動負債 $\times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上とされる。
医業収益 (期首自己資本+期末自己資本)÷2	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものであり、比率は高いほどよいとされる。
医業収益 (期首固定資産+期末固定資産)÷2	企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものであり、比率は高いほどよいとされる。
医業収益 (期首流動資産+期末流動資産)÷2	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。比率は高いほどよいとされる。
当年度経常利益 (期首総資本+期末総資本)÷2 $\times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率は高いほどよいとされる。
経常収益 経常費用 $\times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、比率は高いほどよいとされる。
医業収益 医業費用 $\times 100$	業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率は高いほどよいとされる。
医業収益-他会計負担金 医業費用 $\times 100$	病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標で、比率が高いほど独立採算経営が営まれているとされる。
支払利息+企業債取扱諸費 建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金+リース債務 $\times 100$	有利子の負債に対する支払利息の割合であり、比率は低いほどよいとされる。
職員給与費 医業収益 $\times 100$	医業収益に対する職員給与費(損益勘定支弁職員給与費)の割合を示すものであり、比率は低いほどよいとされる。

第3表 予算決算対照

○ 収益的収入及び支出

区分 科目	収入							
	予算額			決算額			収入率	
	A 金額	構成比率		B 金額	構成比率		(B/A)	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
収益的収入	20,662,156,000	100.0	100.0	18,208,448,517	100.0	100.0	88.1	93.9
病院事業収益	20,554,417,000	99.5	99.4	18,122,495,227	99.5	99.3	88.2	93.8
診療所事業収益	107,737,000	0.5	0.6	83,100,956	0.5	0.5	77.1	79.7
特別利益	2,000	0.0	0.0	2,852,334	0.0	0.2	142,616.7	1,976,269.1

(注)消費税及び地方消費税の額を含む(次表において同じ)。

○ 資本的収入及び支出

区分 科目	収入							
	予算額			決算額			収入率	
	A 金額	構成比率		B 金額	構成比率		(B/A)	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資本的収入	563,651,000	100.0	100.0	709,365,768	100.0	100.0	125.9	98.7
企業債	350,000,000	62.1	31.7	295,400,000	41.6	32.2	84.4	100.0
負担金	210,900,000	37.4	68.0	388,151,908	54.7	60.2	184.0	87.4
固定資産 売却代金	1,000	0.0	0.0	390,000	0.1	0.0	39,000.0	1,980.0
他会計繰入金	2,750,000	0.5	0.2	2,750,000	0.4	3.0	100.0	1,338.2
県支出金	0	0.0	0.0	22,673,860	3.2	4.7	—	—

比率表(病院事業)

区分 科目	支 出							
	予算額			決算額			執行率	
	A 金額	構成比率		B 金額	構成比率		(B/A)	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
収益的支出	20,680,044,000	100.0	100.0	19,627,788,626	100.0	100.0	94.9	95.7
病院事業費用	20,533,418,000	99.3	99.4	19,501,624,668	99.4	99.5	95.0	95.8
診療所事業費用	107,737,000	0.5	0.6	85,505,857	0.4	0.5	79.4	82.1
特別損失	28,889,000	0.1	0.0	40,658,101	0.2	0.0	140.7	232.9
予備費	10,000,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

区分 科目	支 出							
	予算額			決算額			執行率	
	A 金額	構成比率		B 金額	構成比率		(B/A)	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資本的支出	1,525,844,000	100.0	100.0	1,355,758,203	100.0	100.0	88.9	92.9
建設改良費	1,209,493,000	79.3	76.7	1,039,407,966	76.7	75.0	85.9	90.8
企業債償還金	316,351,000	20.7	23.3	316,350,237	23.3	25.0	100.0	100.0

(注) 建設改良費の翌年度繰越額 21,780,000円

第4表 損益計算書構成及び

区分 科 目	借 方									
	5年 度		4年 度		3年 度		すう勢 比率			
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	5年度	4年度	3年度	
1 医業費用	円 %		円 %		円 %		%	%	%	%
(1) 給与費	18,616,701,303	95.0	18,182,230,001	95.1	18,489,021,029	95.0	100.7	98.3	100	
(2) 材料費	9,703,859,193	49.5	9,459,403,815	49.5	9,501,281,551	48.8	102.1	99.6	100	
(3) 経費	4,085,714,167	20.9	3,891,187,850	20.4	4,343,138,682	22.3	94.1	89.6	100	
(4) 減価償却費	3,073,112,510	15.7	3,115,984,538	16.3	2,973,570,700	15.3	103.3	104.8	100	
(5) 資産減耗費	1,610,806,534	8.2	1,531,012,905	8.0	1,518,314,585	7.8	106.1	100.8	100	
(6) 研究研修費	15,985,714	0.1	55,305,027	0.3	22,430,307	0.1	71.3	246.6	100	
(7) 安行診療所医業費用	44,737,758	0.2	40,916,339	0.2	32,561,061	0.2	137.4	125.7	100	
	82,485,427	0.4	88,419,527	0.5	97,724,143	0.5	84.4	90.5	100	
2 医業外費用	934,226,152	4.8	926,931,453	4.8	974,804,899	5.0	95.8	95.1	100	
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	19,733,439	0.1	40,314,966	0.2	63,813,587	0.3	30.9	63.2	100	
(2) 駐車場費	23,218,721	0.1	20,728,055	0.1	22,977,796	0.1	101.0	90.2	100	
(3) 院内保育室費	50,489,135	0.3	49,869,069	0.3	51,072,696	0.3	98.9	97.6	100	
(4) 看護師住宅費	13,055,013	0.1	15,009,143	0.1	11,361,540	0.1	114.9	132.1	100	
(5) 臨床研修事業費	28,946,765	0.1	28,149,925	0.1	26,830,994	0.1	107.9	104.9	100	
(6) 長期前払消費税償却	83,029,068	0.4	71,700,767	0.4	74,971,822	0.4	110.7	95.6	100	
(7) 雜損失	715,649,014	3.7	701,024,483	3.7	723,611,511	3.7	98.9	96.9	100	
(8) 安行診療所医業外費用	104,997	0.0	135,045	0.0	164,953	0.0	63.7	81.9	100	
3 特別損失	40,547,411	0.2	4,659,725	0.0	2,372,428	0.0	1,709.1	196.4	100	
(1) 固定資産売却損	565,454	0.0	17,476	0.0	2,202,859	0.0	25.7	0.8	100	
(2) 過年度損益修正損	38,901,464	0.2	3,456,344	0.0	169,569	0.0	22,941.4	2,038.3	100	
(3) 固定資産譲渡損	—	—	1,185,905	0.0	—	—	—	—	—	
(4) その他特別損失	1,080,493	0.0	—	—	—	—	—	—	—	
小計	19,591,474,866	100.0	19,113,821,179	100.0	19,466,198,356	100.0	100.6	98.2	100	
4 当年度純利益	—	—	—	—	1,228,132,675	—	—	—	—	100
合計	19,591,474,866	—	19,113,821,179	—	20,694,331,031	—	94.7	92.4	100	

(注) 消費税及び地方消費税の額を除く。

すう勢比率表(病院事業)

区分 科 目	貸 方						すう勢比率		
	5年 度		4年 度		3年 度		5年度	4年度	3年度
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率			
1 医業収益	16,074,676,179	88.5	15,742,426,715	83.7	16,644,843,119	80.4	96.6	94.6	100
(1) 入院収益	11,119,807,660	61.2	10,895,959,815	57.9	10,990,229,806	53.1	101.2	99.1	100
(2) 外来収益	4,015,582,474	22.1	3,908,239,325	20.8	4,455,801,491	21.5	90.1	87.7	100
(3) その他医業収益	348,607,225	1.9	366,566,921	1.9	600,272,189	2.9	58.1	61.1	100
(4) 一般会計負担金	534,046,759	2.9	514,299,851	2.7	537,553,433	2.6	99.3	95.7	100
(5) 安行診療所医業収益	56,632,061	0.3	57,360,803	0.3	60,986,200	0.3	92.9	94.1	100
2 医業外収益	2,088,140,512	11.5	3,028,823,999	16.1	3,986,579,161	19.3	52.4	76.0	100
(1) 受取利息配当金	228	0.0	—	—	—	—	—	—	—
(2) 長期前受金戻入	776,324,933	4.3	722,898,002	3.8	647,338,767	3.1	119.9	111.7	100
(3) その他医業外収益	128,724,481	0.7	112,911,888	0.6	158,279,989	0.8	81.3	71.3	100
(4) 国庫補助金	14,868,000	0.1	14,376,000	0.1	14,644,000	0.1	101.5	98.2	100
(5) 県補助金	184,170,140	1.0	1,011,036,475	5.4	1,917,361,000	9.3	9.6	52.7	100
(6) 一般会計負担金	952,094,367	5.2	1,005,907,865	5.3	1,079,872,509	5.2	88.2	93.2	100
(7) 他会計繰入金	6,000,000	0.0	27,500,000	0.1	—	—	—	—	—
(8) 一般会計補助金	—	—	103,000,000	0.5	131,680,000	0.6	—	78.2	100
(9) 寄附金	—	—	—	—	500,000	0.0	—	—	100
(10) 安行診療所医業外収益	25,958,363	0.1	31,193,769	0.2	36,902,896	0.2	70.3	84.5	100
3 特別利益	2,648,333	0.0	39,453,800	0.2	62,908,751	0.3	4.2	62.7	100
(1) 過年度損益修正益	446,032	0.0	38,267,895	0.2	62,874,660	0.3	0.7	60.9	100
(2) 固定資産売却益	—	—	—	—	34,091	0.0	—	—	100
(3) 長期前受金戻入	—	—	1,185,905	0.0	—	—	—	—	—
(4) その他特別利益	2,202,301	0.0	—	—	—	—	—	—	—
小計	18,165,465,024	100.0	18,810,704,514	100.0	20,694,331,031	100.0	87.8	90.9	100
4 当年度純損失	1,426,009,842	—	303,116,665	—	—	—	—	—	—
合計	19,591,474,866	—	19,113,821,179	—	20,694,331,031	—	94.7	92.4	100

第5表 貸借対照表構成及び

区分 科目	借 方									
	5年 度		4年 度		3年 度		すう勢比 率			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	5年 度	4年 度	3年 度	
1 固定資産	円	%	円	%	円	%	%	%	%	%
1(1) 有形固定資産	20,166,095,363	79.5	21,036,330,249	77.1	21,324,178,031	76.0	94.6	98.7	100	
ア 土 地	19,867,174,102	78.3	20,718,313,410	75.9	21,036,617,719	75.0	94.4	98.5	100	
イ 建 物	7,023,745,013	27.7	7,023,745,013	25.7	7,023,745,013	25.0	100.0	100.0	100	
ウ 構 築 物	9,943,369,412	39.2	10,609,275,637	38.9	11,132,202,452	39.7	89.3	95.3	100	
エ 器 械 備 品	145,351,400	0.6	157,168,667	0.6	169,443,542	0.6	85.8	92.8	100	
オ 車 車両	2,176,427,635	8.6	2,186,121,945	8.0	1,791,094,473	6.4	121.5	122.1	100	
カ リース資産	17,292,400	0.1	21,031,000	0.1	1,711,238	0.0	1,010.5	1,229.0	100	
(2) 無形固定資産	560,988,242	2.2	720,971,148	2.6	918,421,001	3.3	61.1	78.5	100	
ア 電話加入権	5,178,175	0.0	4,064,561	0.0	5,097,131	0.0	101.6	79.7	100	
イ そ の 他 無 形 固 定 資 産	1,371,631	0.0	1,371,631	0.0	1,371,631	0.0	100.0	100.0	100	
(3) 投資その他の資産	3,806,544	1.2	313,952,278	1.2	282,463,181	1.0	104.0	111.1	100	
ア 破産更生債権等	293,743,086	0.9	246,074,425	0.9	244,241,842	0.9	96.8	100.8	100	
貸倒引当金	△ 184,473,317	△ 0.7	△ 182,038,684	△ 0.7	△ 155,679,925	△ 0.6	118.5	116.9	100	
イ 長期前払消費税	241,714,567	1.0	249,916,537	0.9	193,901,264	0.7	124.7	128.9	100	
2 流動資産	5,208,629,549	20.5	6,253,747,867	22.9	6,733,720,574	24.0	77.4	92.9	100	
2(1) 現金預金	2,410,215,762	9.5	2,728,648,197	10.0	3,409,848,117	12.2	70.7	80.0	100	
2(2) 未収金	2,715,593,913	10.7	3,429,343,660	12.6	3,216,617,140	11.5	84.4	106.6	100	
貸倒引当金	△ 3,611,191	0.0	△ 6,198,691	0.0	△ 7,371,821	0.0	49.0	84.1	100	
2(3) 貯蔵品	85,609,694	0.3	100,782,451	0.4	112,151,481	0.4	76.3	89.9	100	
2(4) その他流動資産	821,371	0.0	1,172,250	0.0	2,475,657	0.0	33.2	47.4	100	
合 計	25,374,724,912	100.0	27,290,078,116	100.0	28,057,898,605	100.0	90.4	97.3	100	

すう勢比率表(病院事業)

区分 科目	貸 方						すう勢比率		
	5年 度		4年 度		3年 度		5年 度	4年 度	3年 度
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
1 固定負債	円 4,165,662,176	% 16.4	円 3,776,384,393	% 13.8	円 3,863,503,078	% 13.8	107.8	97.7	100
(1) 企業債	615,400,000	2.4	400,000,000	1.5	316,350,237	1.1	194.5	126.4	100
(2) リース債務	422,032,412	1.7	450,207,483	1.6	669,064,449	2.4	63.1	67.3	100
(3) 引当金	3,128,229,764	12.3	2,926,176,910	10.7	2,878,088,392	10.3	108.7	101.7	100
ア 退職給付引当金	3,128,229,764	12.3	2,926,176,910	10.7	2,878,088,392	10.3	108.7	101.7	100
2 流動負債	2,334,014,900	9.2	2,846,682,604	10.4	3,327,632,589	11.9	70.1	85.5	100
(1) 企業債	80,000,000	0.3	316,350,237	1.2	542,742,137	1.9	14.7	58.3	100
(2) リース債務	203,468,979	0.8	352,954,918	1.3	351,764,024	1.3	57.8	100.3	100
(3) 未払金	1,414,300,286	5.6	1,575,242,969	5.8	1,844,193,906	6.6	76.7	85.4	100
(4) 引当金	631,497,314	2.5	598,987,409	2.2	583,630,907	2.1	108.2	102.6	100
(5) その他流動負債	4,748,321	0.0	3,147,071	0.0	5,301,615	0.0	89.6	59.4	100
3 繰延収益	8,646,206,117	34.1	9,012,159,558	33.0	8,908,794,712	31.8	97.1	101.2	100
(1) 長期前受金	8,646,206,117	34.1	9,012,159,558	33.0	8,908,794,712	31.8	97.1	101.2	100
ア 一般会計負担金	8,079,678,812	31.8	8,388,727,567	30.7	8,307,069,825	29.6	97.3	101.0	100
イ 国県補助金	476,418,798	1.9	522,325,877	1.9	524,582,166	1.9	90.8	99.6	100
ウ 一般会計補助金	27,714,250	0.1	35,197,688	0.1	42,681,126	0.2	64.9	82.5	100
工 受贈財産評価額	11,395,717	0.0	9,303,737	0.0	6,972,335	0.0	163.4	133.4	100
才 寄附金	17,776,632	0.1	22,553,089	0.1	27,489,260	0.1	64.7	82.0	100
カ 他会計繰入金	33,221,908	0.1	34,051,600	0.1	—	—	—	—	—
4 資本金	5,033,237,344	19.8	5,033,237,344	18.4	5,033,237,344	17.9	100.0	100.0	100
(1) 資本金	5,033,237,344	19.8	5,033,237,344	18.4	5,033,237,344	17.9	100.0	100.0	100
5 剰余金	5,195,604,375	20.5	6,621,614,217	24.3	6,924,730,882	24.7	75.0	95.6	100
(1) 資本剰余金	7,611,788,884	30.0	7,611,788,884	27.9	7,611,788,884	27.1	100.0	100.0	100
ア 一般会計負担金	2,484,019,504	9.8	2,484,019,504	9.1	2,484,019,504	8.9	100.0	100.0	100
イ 国県補助金	116,121,203	0.5	116,121,203	0.4	116,121,203	0.4	100.0	100.0	100
ウ 受贈財産評価額	4,985,668,177	19.6	4,985,668,177	18.3	4,985,668,177	17.8	100.0	100.0	100
工 寄附金	25,980,000	0.1	25,980,000	0.1	25,980,000	0.1	100.0	100.0	100
(2) 欠損金	△ 2,416,184,509	△ 9.5	△ 990,174,667	△ 3.6	△ 687,058,002	△ 2.4	351.7	144.1	100
ア 当年度未処理 欠損金	△ 2,416,184,509	△ 9.5	△ 990,174,667	△ 3.6	△ 687,058,002	△ 2.4	351.7	144.1	100
(ア) 当年度純利益 (損失)	△ 1,426,009,842	△ 5.6	△ 303,116,665	△ 1.1	1,228,132,675	4.4	△ 116.1	△ 24.7	100
(イ) 前年度繰越欠損金	△ 990,174,667	△ 3.9	△ 687,058,002	△ 2.5	△ 1,915,190,677	△ 6.8	51.7	35.9	100
合計	25,374,724,912	100.0	27,290,078,116	100.0	28,057,898,605	100.0	90.4	97.3	100

第6表 資金運用表及び正味運転資本増減明細表(病院事業)

資 金 運 用 表

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
建 物 の 取 得	116,905,000	企 業 債 の 発 行	295,400,000
器 械 備 品 の 取 得	497,866,825	破産更生債権等貸倒引当金	12,007,222
リース資産の取得	169,472,494	長期前払消費税の減少	8,201,970
その他無形固定資産の取得	2,480,000	長期前受金の増加	410,532,844
企 業 債 の 償 還	316,350,237	退職給付引当金の増加	202,052,854
リース債務の減少	28,175,071	減 価 償 却 費	1,619,195,599
長期前受金戻入益	776,486,285	建 物 の 除 却	4,476,723
当年度未処理欠損金の増加	1,426,009,842	器 械 備 品 の 除 却	13,077,691
		正味運転資本の減少	768,800,851
合 計	3,333,745,754	合 計	3,333,745,754

正味運転資本増減明細表

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
貸 倒 引 当 金 の 減 少	2,587,500	現 金 預 金 の 減 少	318,432,435
リース債務の減少	149,485,939	未 収 金 の 減 少	713,749,747
未 払 金 の 減 少	160,942,683	貯 藏 品 の 減 少	15,172,757
正味運転資本の減少	768,800,851	その他の流動資産の減少	350,879
		賞 与 引 当 金 の 増 加	32,509,905
		その他の流動負債の増加	1,601,250
合 計	1,081,816,973	合 計	1,081,816,973